

77R&C

調査月報

2023.

4

■宮城県経済の動き	-----	1
■統計トピックス	-----	12
宮城県の地価動向（2023年公示地価の概要）		
■主要経済指標	-----	22
■経済日誌	-----	26

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。

概況

生産は、弱含みの動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資は弱めの動きとなっている。住宅投資は持ち直しの動きが鈍化している。個人消費は一部に弱めの動きがあるものの、総じて緩やかに持ち直している。雇用情勢はバラツキがあるものの、全体としては持ち直している。

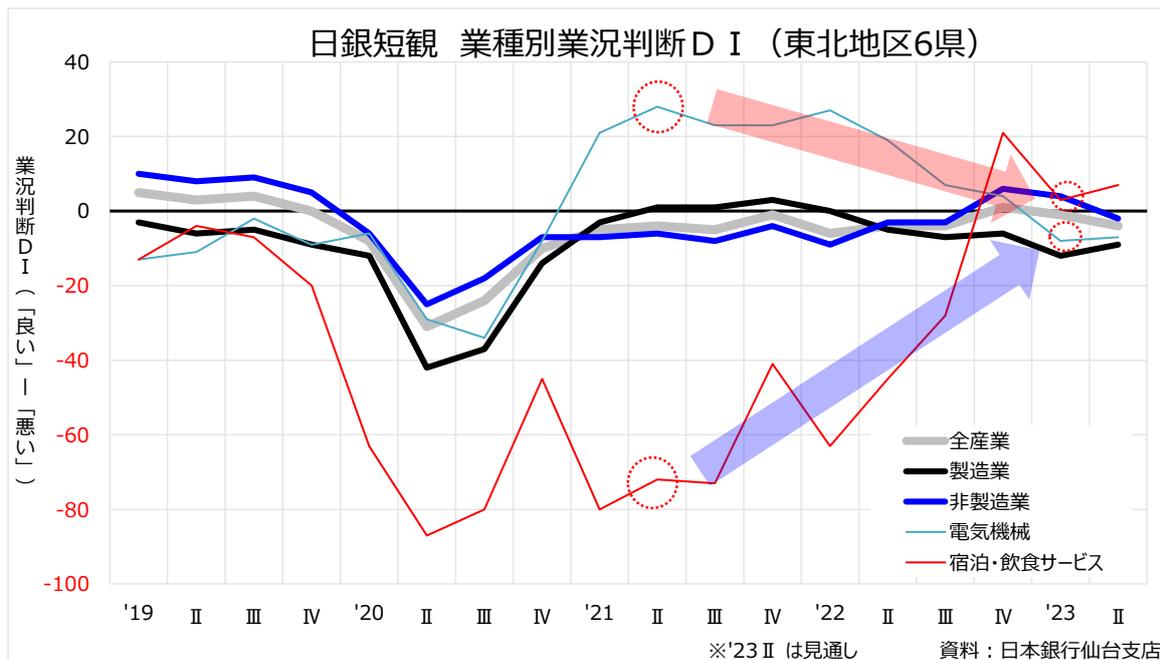
(参考) 県内景況判断の推移

	2023年2月	3月	4月
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)	一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している (据え置き)
生産	基調としては持ち直しに向けた動きとなっているが、一部で弱含んでいる	<u>弱含みの動きとなっている</u>	弱含みの動きとなっている
公共投資	<u>弱めの動きとなっている</u>	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
住宅投資	<u>持ち直しの動きが鈍化している</u>	持ち直しの動きが鈍化している	持ち直しの動きが鈍化している
個人消費	一部に弱めの動きがあるものの、総じて緩やかに持ち直している	一部に弱めの動きがあるものの、総じて緩やかに持ち直している	一部に弱めの動きがあるものの、総じて緩やかに持ち直している
雇用情勢	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している	バラツキがあるものの、全体としては持ち直している
	2022年4~6月	7~9月	10~12月
企業状況の感	<u>厳しさが残るものの総じて緩やかな持ち直しの動きとなっている</u>	<u>持ち直しの動きに足踏みが見られる</u>	<u>一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している</u>

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

今月のポイント

県内経済は、引続き資源価格の高止まりや海外経済の減速などが製造業を中心に下押しとなっている一方、政府の観光支援策や「ペントアップ（繰り越し）需要」などが宿泊・飲食サービスを中心に下支えとなるなど、苦境業種がコロナ禍最中とは真逆となりつつも全体としては持ち直しています。ただ、物価の上昇が政府の電気代抑制策によりペースは落ちたものの依然として賃上げ率を上回っており、堅調な個人消費がいつ息切れするか、予断を許さない状況となっています。



(全国、東北経済の基調判断) <要約>

	月例経済報告（全国）	経済の動き（東北）
景気全体	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している (3月22日)	一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している (3月23日)
個人消費	緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直しの動きが進捗している
設備投資	持ち直している	増加している
住宅投資	底堅い動きとなっている	弱い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている
生産	<u>このところ弱含んでいる</u> (△)	持ち直しの動きが足踏みしている
雇用	持ち直している	改善している

注) 下線部は上方修正(△)または下方修正(▽)

(出所：内閣府、日銀仙台支店)

77B I

77B I (暫定値) は、
反動がみられている。

2月の77B I (暫定値) は、前月比0.2ポイント上昇の100.5となった。

採用指標別にみると、前月と比べ宮城県消費動向指数は低下したが、建築物着工床面積、有効求人倍率は上昇した。また、1月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

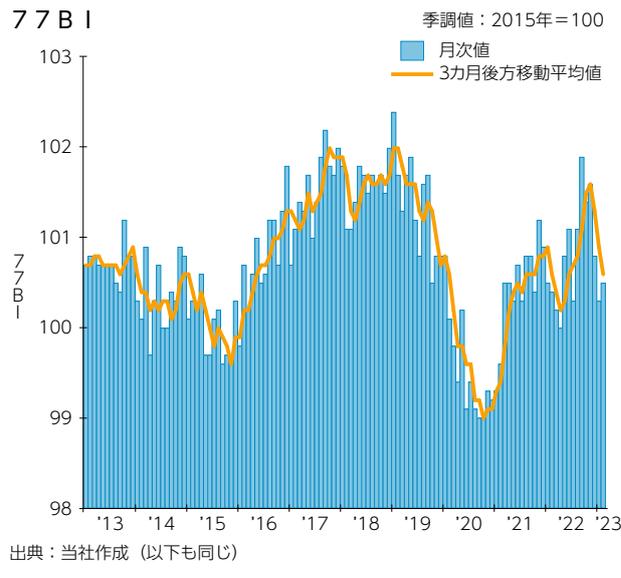
一方、移動平均値 (3カ月後方) は、前月比0.3ポイント低下の100.6となった。

前月 (1月) の暫定値は、鉱工業生産指数 (1月) 発表による確定値で0.3ポイント下方改定となりました。このところ、鉱工業生産指数は上下に振れるようになっており、確定値における改定幅も大きくなる傾向にあります。



※77B Iは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数 (当社作成)、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77B I



77B I

(季節調整値、2015年=100)

	2022年12月	2023年1月	2月
B I 値	100.8	100.3	100.5
鉱工業生産指数	102.9	95.2	95.2
宮城県消費動向指数	103.6	105.4	105.2
建築物着工床面積	144.2	82.9	116.8
有効求人倍率	107.0	106.2	108.5

生産動向

鉱工業生産指数は、弱含みの動きとなっている。

1月の鉱工業生産指数は、前月比7.5%低下の95.2となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比マイナスとなったことなどから、前月に引続き前月を下回っている。

一方、前年と比較すると、汎用・生産用・業務用機械工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比9.6%の低下となり、前月に引続き前年を下回っている。

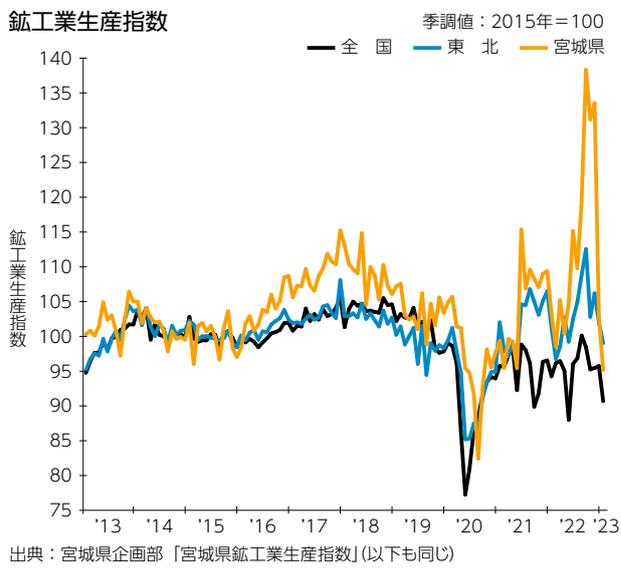
海外経済減速による設備投資の抑制などで「汎用・生産用・業務用機械」の指数 (基調値：115.2) は2カ月で115.9ポイント (50.2%) も低下しました。「電子部品・デバイス」 (同 68.7) も現行基準で遡及可能な2013年以降の単月で2020年8月 (同 68.1) に次いで2番目に低い水準です。



鉱工業生産指数 (2015年=100、前年比：%)

	2022年11月	12月	2023年1月
宮城県 (季調済指数)	133.8	102.9	95.2
宮城県	23.0	▲ 6.2	▲ 9.6
東北	1.1	▲ 5.6	▲ 1.7
全国	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 3.1

鉱工業生産指数



鉱工業生産指数

(2015年=100、前年比：%)

	2022年11月	12月	2023年1月
化学・石油・石炭製品工業	▲ 6.9	0.8	1.9
パルプ・紙・紙加工工業	▲ 19.2	▲ 6.0	▲ 5.6
窯業・土石製品工業	2.9	▲ 12.4	▲ 11.7
電子部品・デバイス工業	▲ 2.7	▲ 8.5	▲ 20.5
汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 16.1	▲ 29.1	▲ 50.9
輸送機械工業	51.8	45.1	2.0倍
食料品工業	2.3倍	1.9	▲ 0.6

1月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比、前年比とも前月に引続きプラスとなっている。

パルプ・紙・紙加工品工業が、前月比では段ボールシートの生産が増加したことなどから前月に引続きプラスとなっているが、前年比では8カ月連続してマイナスとなっている。

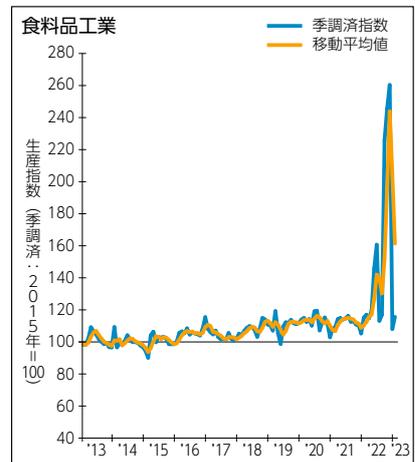
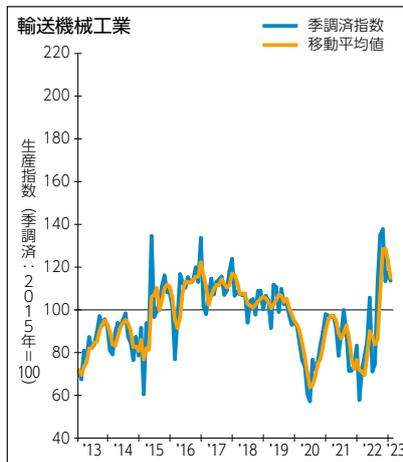
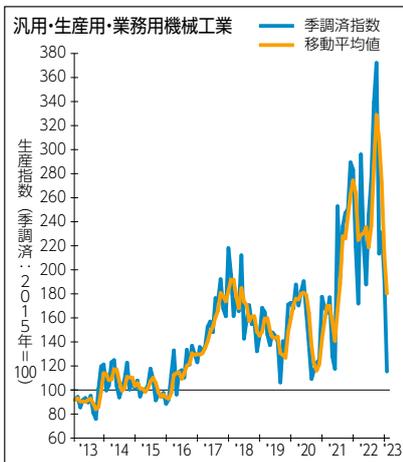
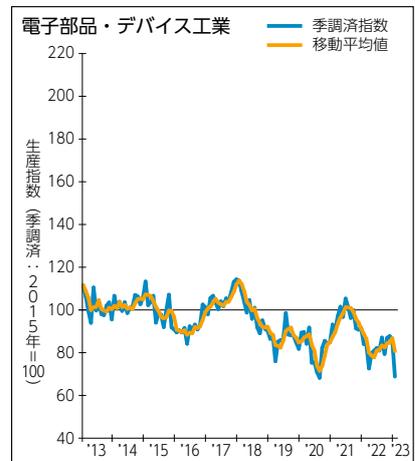
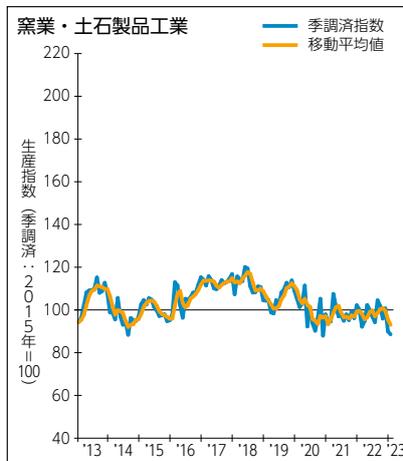
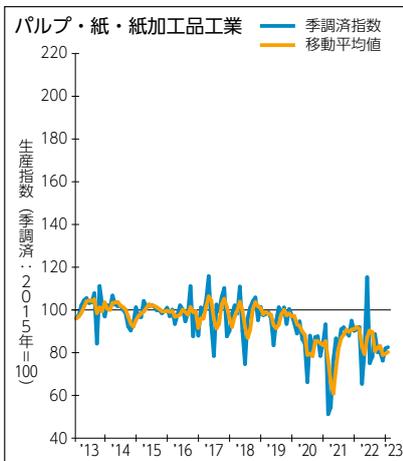
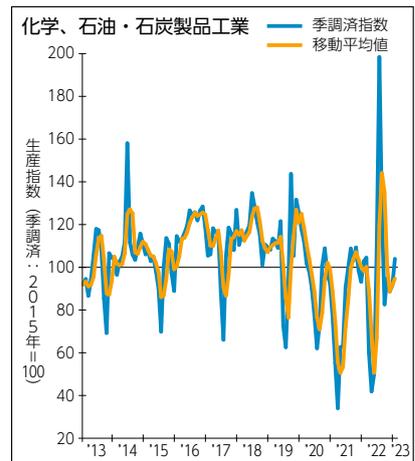
窯業・土石製品工業が、生コンの生産が減少したことなどから、前月比、前年比とも前月に引続きマイナスとなっている。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、トランスの生産が減少したことなどから、前月比では前月に引続き、前年比では13カ月連続してマイナスとなっている。

汎用・生産用・業務用機械工業が、前月比では前月に引続き、前年比ではプレス用金型の生産が減少したことなどから4カ月連続してマイナスとなっている。

輸送機械工業が、前月比では2カ月ぶりにマイナスとなったが、前年比では6カ月連続してプラスとなっている。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、前月比では2カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では水産練製品の生産が減少したことなどから6カ月ぶりにマイナスとなった。



建設動向

公共工事請負金額は弱めの動きとなっている。住宅着工は持ち直しの動きが鈍化している。建築物着工はこのところ水準が低下している。

公共工事

2月の公共工事請負金額は、前年同月比8.4%減の146億円となり、2カ月ぶりに前年を下回った。発注者別にみると、国の機関では、同14.5%増の36億円と前年を上回った。

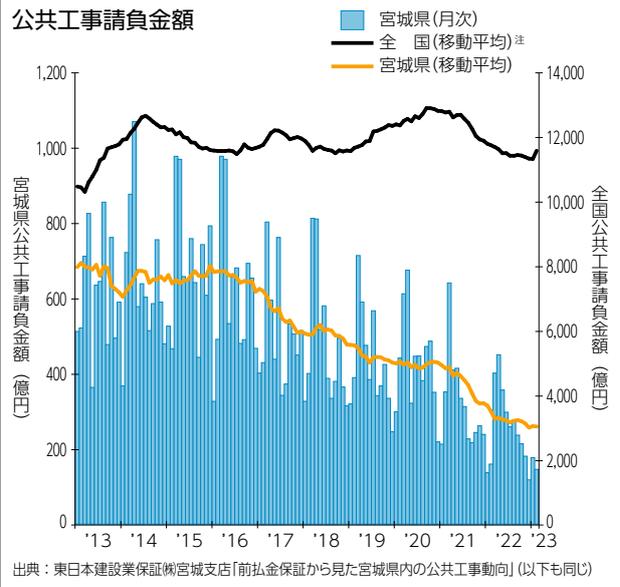
一方、地方の機関は、県が同36.4%増の52億円、市町村等は同35.4%減の58億円となり、全体で同13.9%減の111億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年2月の請負金額（121億円）と比べた水準は21.4%増となっている。

国立大学法人の大型工事があったものの、全体の請負金額の水準は低調です。なお全国で前年比52.2%増と大幅な増加がみられますが、鹿児島県で九州地方整備局から全国の請負額の18.7%に当たる1,682億円という超大型受注があったことなどによるものです。



公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証(株)宮城支店「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別)

(前年比、%)

	2022年12月	2023年1月	2月
宮城県	▲ 50.9	28.7	▲ 8.4
国の機関	▲ 67.2	44.3	14.5
県	▲ 21.9	25.6	36.4
市町村等	▲ 60.9	28.5	▲ 35.4
全国	▲ 8.4	▲ 2.3	52.2

住宅建設

2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比47.1%増の1,311戸(全国0.3%減、64,426戸)となり、4カ月ぶりに前年を上回った。

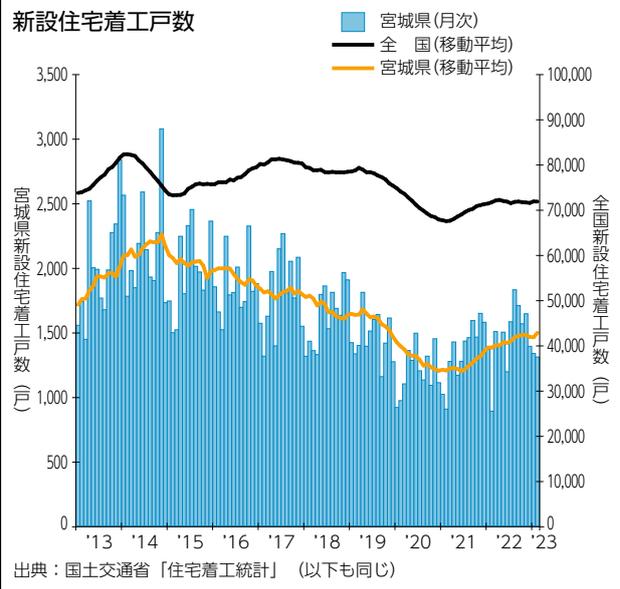
利用関係別にみると、持家が同3.5%減(278戸)と前年を下回ったが、貸家が同68.4%増(571戸)、分譲が同76.7%増(454戸)と前年を上回った。

また、震災前の2010年2月の着工戸数(621戸)と比べた水準は2.1倍となっている。

仙台市内で60～70戸程度の規模分譲マンションが3棟、11階建ての賃貸マンションも着工しましたが、日数の少ない2月とはいえ仙台市の着工戸数(859戸)は3カ月連続で800戸台と勢いの感じられないものとなっています。



新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別)

(前年比、%)

	2022年12月	2023年1月	2月
宮城県	▲ 11.8	▲ 2.3	47.1
持家	▲ 22.0	▲ 4.0	▲ 3.5
貸家	▲ 3.8	▲ 17.4	68.4
分譲	▲ 13.1	29.6	76.7
全国	▲ 1.7	6.6	▲ 0.3

新設住宅着工戸数(市部・郡部別)

(前年比、%)

	2022年12月	2023年1月	2月
市部	▲ 13.6	4.8	48.5
うち仙台市	▲ 18.4	▲ 10.7	75.3
うち仙台市以外	0.3	63.0	4.4
郡部	2.9	▲ 43.1	36.5

建築物着工

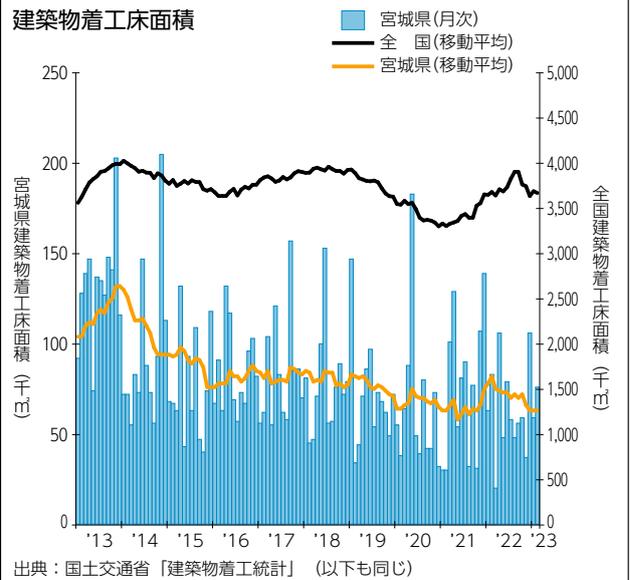
2月の**建築物着工**（民間非居住用）は、床面積が前年同月比7.5%減の76千㎡、工事費予定額は同22.3%減の140億円となり、床面積は4カ月連続して前年を下回っており、工事費予定額は2カ月ぶりに前年を下回った。

用途別に床面積をみると、事務所（1千㎡：前年同月比84.6%減）、その他の建築物（9千㎡：同76.6%減）などが前年を下回った。

名取市で大手不動産系の物流倉庫（44千㎡）、仙台市宮城野区で食品保存・運送業者の物流センター（6.5千㎡）などが着工し、8か月ぶりに70千㎡台に乗せました。eコマースの増加や2024年問題など物流施設への投資はなお旺盛です。



建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2022年12月	2023年1月	2月
宮城県	▲ 23.7	▲ 6.6	▲ 7.5
事務所	45.9	2.0倍	▲ 84.6
店舗	▲ 95.4	2.2倍	2.0倍
工場	9.3倍	▲ 11.9	3.1倍
倉庫	▲ 39.1	▲ 81.0	82.0
その他	2.1倍	3.0倍	▲ 76.6
全国	▲ 29.3	22.2	▲ 7.0

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2022年12月	2023年1月	2月
宮城県	▲ 31.4	59.1	▲ 22.3
事務所	2.1倍	3.0倍	▲ 87.8
店舗	▲ 97.2	2.1倍	82.5
工場	14.6倍	▲ 47.7	5.6倍
倉庫	▲ 60.1	▲ 77.4	2.0倍
その他	4.4倍	5.6倍	▲ 78.3
全国	▲ 18.0	36.5	3.6

消費動向

宮城県消費動向指数は持ち直しの動きがみられ、小売業主要業態販売は底堅さがうかがわれる。乗用車新車販売は緩やかに持ち直している。

消費動向指数

2月の宮城県消費動向指数は、前月比0.2ポイント低下の105.2となり、2カ月ぶりに低下した。

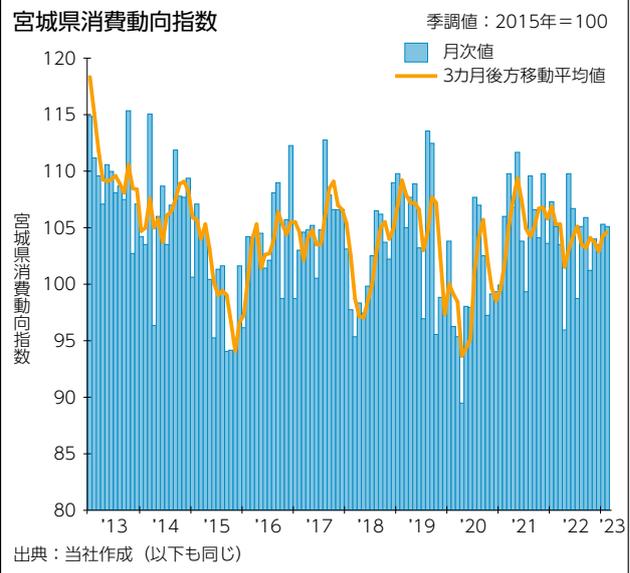
消費費目別にみると、「家具・家事用品」「食料」などが低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.3ポイント上昇の104.7となった。

食料や光熱費などで節約の動きがみられる一方、レジャーや外食などへの旺盛な支出意欲もうかがわれます。日用品を節約してぜいたく品につき込む「メリハリ消費」は最近のトレンドですが、物価上昇が日用品中心であることもその傾向を後押ししていると考えられます。



宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数 (季節調整値、2015年=100)

	2022年12月	2023年1月	2月
消費動向指数	103.6	105.4	105.2
家賃指数	108.4	108.6	108.6
乗用車販売指数	81.8	78.1	80.6
コア消費支出指数	108.2	118.0	115.5

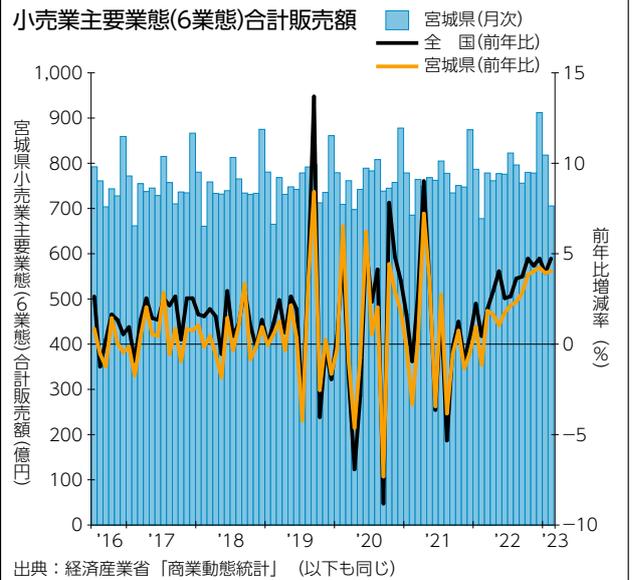
※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

2月の小売業主要業態(6業態)の合計販売額(全店ベース)は、前年同月比4.1%増の709億円(全国4.8%増、3兆6,920億円)となり、12カ月連続して前年を上回っている。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同3.7%増の304億円(全国5.2%増)となり、3カ月連続して前年を上回っている。コンビニエンスストアは同4.6%増の180億円(全国6.2%増)となり、12カ月連続して前年を上回っている。家電大型専門店は同4.5%増の52億円(全国1.3%増)となり、4カ月連続して前年を上回っている。ドラッグストアは同5.7%増の129億円(全国5.6%増)となり、23カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同0.8%増の45億円(全国0.1%増)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

前年の変異株(オミクロン型)急拡大による行動自粛の反動や比較的暖かかったことなどから、巣ごもり需要や冬物商材の減ったスーパーやホームセンターでは苦戦がみられましたが、外出の増加により百貨店やコンビニでは大幅に伸びました。



小売業主要業態販売額 (前年比、%)

	2022年12月	2023年1月	2月
6業態合計(宮城県)	4.3	4.0	4.1
百貨店・スーパー	2.9	2.3	3.7
コンビニエンスストア	2.9	3.1	4.6
家電大型専門店	4.4	6.4	4.5
ドラッグストア	13.1	9.9	5.7
ホームセンター	1.1	▲ 0.4	0.8
6業態合計(全国)	4.8	4.0	4.8

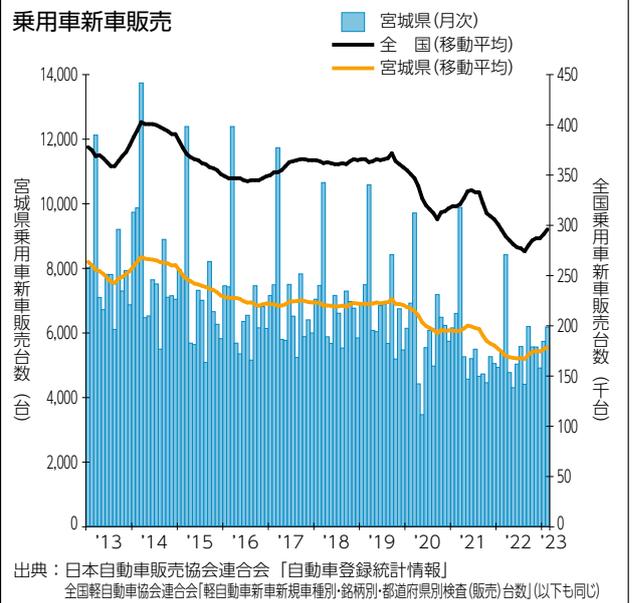
注) 全店ベース

乗用車新車販売

2月の乗用車新車販売台数は、前年同月比14.0%増(全国23.0%増)の6,173台となり、前月に引続き前年を上回っている。

車種別にみると、普通車は、同36.9%増(全国43.8%増)の2,398台となり、前月に引続き前年を上回っている。小型車は、同6.1%増(全国6.3%増)の1,729台となり、前月に引続き前年を上回っている。また、軽乗用車は、同0.7%増(全国13.8%増)の2,046台となり、9カ月連続して前年を上回っている。

供給体制は徐々に持ち直していますが、前年同月比では2カ月連続のプラスながら、前々年同月比では9カ月連続マイナスと水準の回復は遅れており、販売台数は依然低調な状況です。



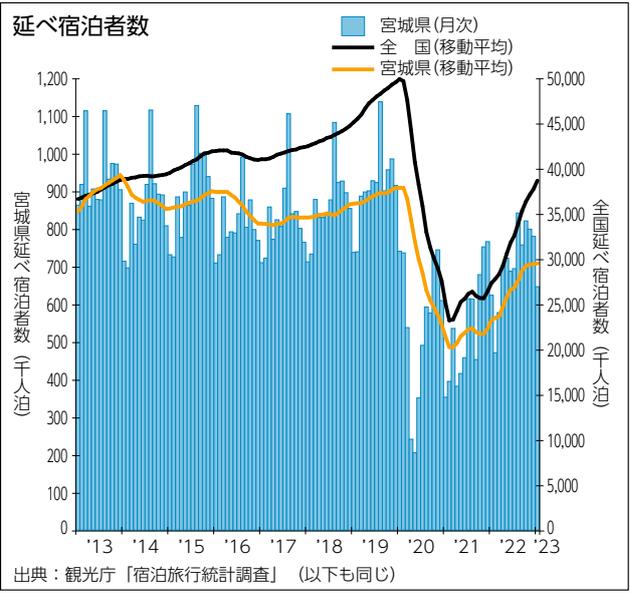
乗用車新車販売台数 (前年比、%)

	2022年12月	2023年1月	2月
宮城県	▲ 2.7	16.4	14.0
普通車	▲ 6.1	9.8	36.9
小型車	▲ 16.4	8.5	6.1
軽乗用車	17.4	30.7	0.7
全国	1.5	17.5	23.0

観光動向

1月の延べ宿泊者数は、前年同月比3.7%増の648千人泊となり、15カ月連続して前年を上回っている。
 居住地別にみると、県内宿泊客は同11.5%減の223千人泊と4カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同6.4%増の388千人泊と10カ月連続して前年を上回っている。
 また、外国人の延べ宿泊者数は、同17.1倍の24千人泊となり、5カ月連続して前年を上回っている。

当月（1月）は全国旅行支援の支援縮小があったものの県内の観光オフシーズンに需要喚起した効果などもあり全体ではプラス幅が拡大しました。特に県内客は前年比では県民割の反動などで下回りましたが、コロナ前（2019年1月）比では0.2%増と僅かながら増加しました。



延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

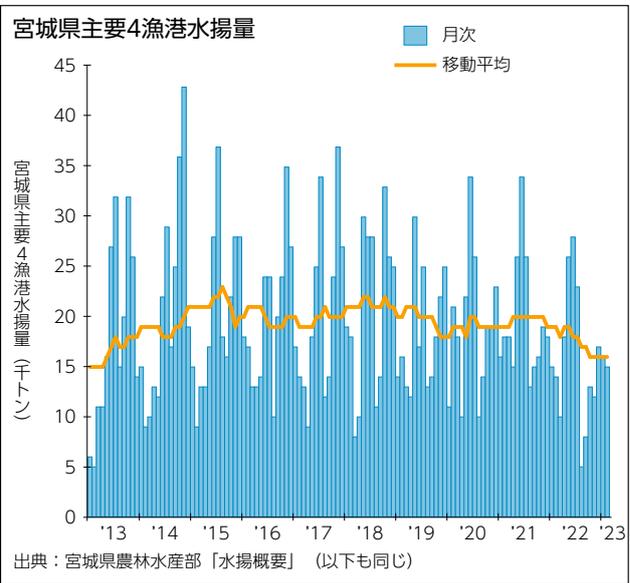
	2022年11月	12月	2023年1月
宮城県	801	782	648
うち県内客	234	281	223
うち県外客	513	483	388
うち外国人	13	15	24
全国	46,093	46,904	39,495
うち外国人	3,824	5,981	6,058

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2022年11月	12月	2023年1月
宮城県	6.3	1.8	3.7
うち県内客	▲ 18.4	▲ 12.8	▲ 11.5
うち県外客	13.7	12.1	6.4
うち外国人	3.9倍	3.3倍	17.1倍
全国	24.8	19.7	38.9
うち外国人	11.4倍	18.1倍	27.6倍

水産動向

2月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚は、数量が前年同月比6.8%増の15千トン、金額が同69.0%増の29億円となり、数量は前月に引続き、金額は3カ月連続して前年を上回っている。
 魚種別にみると、数量、金額ともイワシ類などが増加した。
 漁港別にみると、数量は石巻が前年を下回ったが、塩釜、気仙沼、女川が前年を上回った。金額は全ての漁港で前年を上回った。



主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2022年12月	2023年1月	2月
合計	▲ 7.9	3.9	6.8
塩釜	0.9	▲ 69.1	3.1倍
石巻	22.2	10.3	▲ 4.9
気仙沼	▲ 14.9	30.7	12.8
女川	▲ 73.9	▲ 3.2	26.0

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

	2022年12月	2023年1月	2月
合計	6.3	30.9	69.0
塩釜	17.5	▲ 28.7	2.9倍
石巻	26.5	67.2	49.5
気仙沼	▲ 21.0	41.1	43.8
女川	▲ 43.9	43.0	70.9

貿易動向

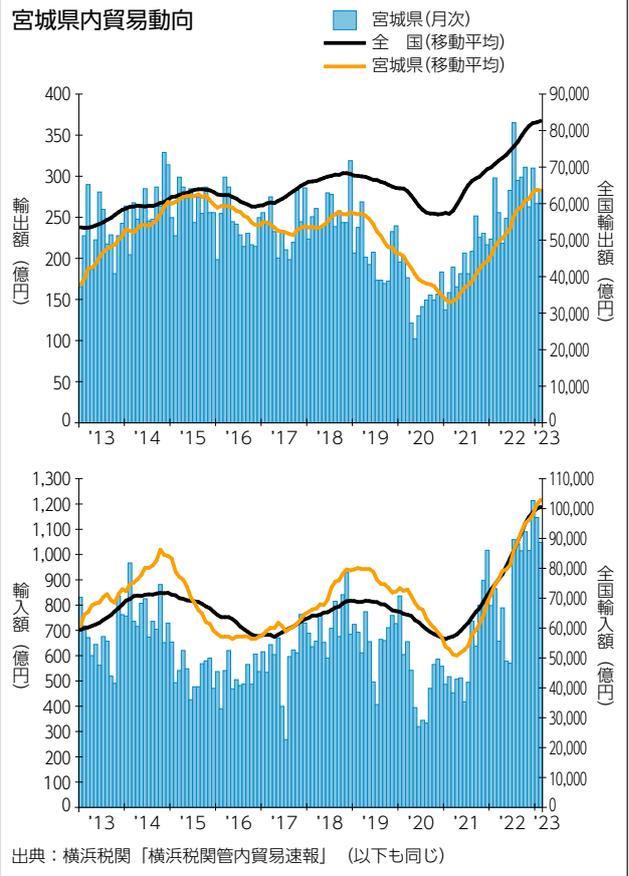
2月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比4.8%減の283億円、輸入が同21.1%増の1,045億円となった。

輸出は石油製品が減少したことなどから24カ月ぶりに前年を下回った。一方、輸入は液化天然ガスが増加したことなどから22カ月連続して前年を上回っている。

輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2022年12月	2023年1月	2月
宮城県	輸出	42.7	19.4	▲ 4.8
	輸入	19.4	43.7	21.1
全国	輸出	11.5	3.5	6.5
	輸入	20.8	17.5	8.3

宮城県内貿易動向



物価動向

2月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比3.5%上昇の104.7となり20カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」などが上昇した。

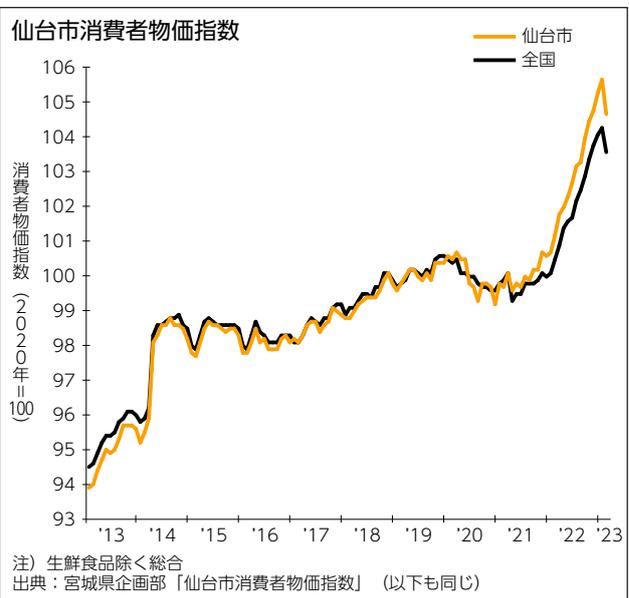
政府による電気・ガス代抑制の激変緩和措置が効いてコアCPIの前年比上昇率は5カ月ぶりの3%台ですが、それらがなければ5%台と試算されます。賃上げ機運を背景とした食品等の再値上げ、再々値上げなども想定され、ペースは鈍化しつつも物価上昇は当面続きそうです。



消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2022年12月	2023年1月	2月
生鮮食品を除く食料	8.5	8.4	8.6
住居	2.5	2.6	2.4
光熱・水道	14.1	13.0	▲ 2.4
家具・家事用品	6.0	8.5	8.6
被服および履物	3.9	4.6	5.2
保健医療	0.0	▲ 0.1	1.1
交通・通信	1.2	1.5	1.1
教育	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
教養娯楽	0.4	2.3	1.8
諸雑費	1.9	1.4	1.6

仙台市消費者物価指数



消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2022年12月	2023年1月	2月
仙台市	4.7	4.9	3.5
全国	4.0	4.2	3.1

雇用動向

雇用情勢はバラツキがあるものの、全体としては持ち直している。

雇用情勢はバラツキがあるものの、全体としては持ち直している。

2月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が増加したことなどから、前月比0.03ポイント上昇の1.45倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて卸売業・小売業などが増加した。

有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、仙台（1.80倍）、大和（1.60倍）などが1倍を上回っている一方、大河原（0.91倍）、迫（0.94倍）などは1倍を下回っている。

経済活動の本格的な再開に向けて人手不足が一層顕著な状況となっており、建設業など一部を除いて新規求人を増やしていますが、収益環境が悪化する中で政府主導の賃上げ機運も広まっており、労働需要の持続可能性には疑義もあります。



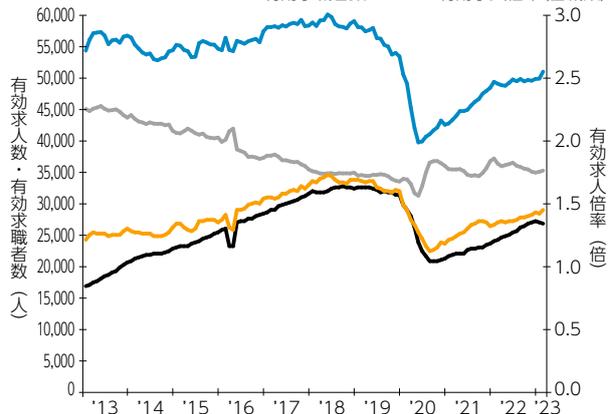
有効求人倍率等

（倍、%）

	2022年12月	2023年1月	2月
有効求人倍率(宮城県)	1.43	1.42	1.45
(全国)	1.36	1.35	1.34
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 0.1	▲ 3.7	17.1

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」（以下も同じ）

職業安定所別有効求人倍率

（原数値、倍）

	2022年12月	2023年1月	2月
気仙沼	1.66	1.41	1.22
石巻	1.70	1.63	1.59
塩釜	0.88	0.89	0.96
仙台	1.76	1.77	1.80
大和	1.74	1.78	1.60
古川	1.21	1.30	1.14
築館	1.70	1.72	1.55
迫	1.01	0.92	0.94
大河原	0.86	0.87	0.91
白石	1.10	1.36	1.37

倒産動向

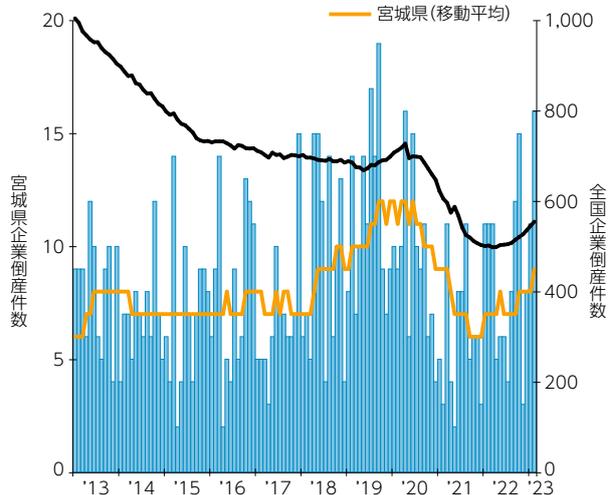
2月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比45.5%増の16件、負債額では同46.4%減の7億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業が6件、サービス業他が4件などとなっている。

主因別では、販売不振が10件などとなっている。

地域別では、仙台市が11件などとなっている。

宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」（以下も同じ）

企業倒産件数・負債額

（件、百万円）

		2022年12月	2023年1月	2月
宮城県	件数	8	11	16
	負債額	444	1,188	669
全国	件数	606	570	577
	負債額	79,172	56,524	96,580

企業倒産件数・負債額

（前年比、%）

		2022年12月	2023年1月	2月
宮城県	件数	2.7倍	0.0	45.5
	負債額	2.2倍	▲ 14.8	▲ 46.4
全国	件数	20.2	26.1	25.7
	負債額	▲ 15.0	▲ 15.6	36.0

人口動向

3月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比11,547人減の227万1,525人となり、23カ月連続して前年を下回っている。

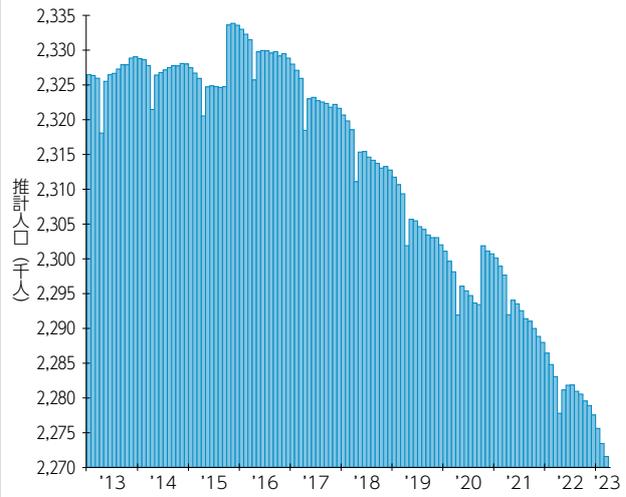
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万5,841人減、社会増減は4,294人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市（1,833人増）、名取市（179人増）など4市町、減少したのは石巻市（1,991人減）、大崎市（1,465人減）など31市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では7万5,328人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（5万826人増）、名取市（5,187人増）など7市町村では増加したが、石巻市（2万5,090人減）、気仙沼市（1万4,884人減）など28市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県企画部「宮城県推計人口」（以下も同じ）

宮城県人口 (人)

	2023年1月	2月	3月
総人口	2,275,594	2,273,414	2,271,525
自然増減	▲ 1,792	▲ 2,145	▲ 1,509
社会増減	▲ 141	▲ 35	▲ 380

注）総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月 ①	2022年3月 ②	2023年3月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2022年3月 ②	2023年3月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,283,072	2,271,525	▲ 11,547	▲ 75,328	村田町	11,939	10,415	10,236	▲ 179	▲ 1,703
仙台市	1,046,737	1,095,730	1,097,563	1,833	50,826	柴田町	39,243	37,846	37,533	▲ 313	▲ 1,710
石巻市	160,394	137,295	135,304	▲ 1,991	▲ 25,090	川崎町	9,919	8,130	7,982	▲ 148	▲ 1,937
塩釜市	56,221	51,563	50,963	▲ 600	▲ 5,258	丸森町	15,362	11,735	11,387	▲ 348	▲ 3,975
気仙沼市	73,154	59,479	58,270	▲ 1,209	▲ 14,884	亘理町	34,795	33,009	32,797	▲ 212	▲ 1,998
白石市	37,273	31,981	31,381	▲ 600	▲ 5,892	山元町	16,608	11,891	11,660	▲ 231	▲ 4,948
名取市	73,603	78,611	78,790	179	5,187	松島町	15,014	13,070	12,880	▲ 190	▲ 2,134
角田市	31,188	27,320	26,857	▲ 463	▲ 4,331	七ヶ浜町	20,353	17,805	17,584	▲ 221	▲ 2,769
多賀城市	62,990	62,515	62,602	87	▲ 388	利府町	34,279	35,242	35,113	▲ 129	834
岩沼市	44,160	43,954	43,636	▲ 318	▲ 524	大和町	25,366	28,592	28,626	34	3,260
登米市	83,691	74,400	73,043	▲ 1,357	▲ 10,648	大郷町	8,871	7,683	7,577	▲ 106	▲ 1,294
栗原市	74,474	62,858	61,530	▲ 1,328	▲ 12,944	大衡村	5,361	5,689	5,587	▲ 102	226
東松島市	42,840	38,716	38,326	▲ 390	▲ 4,514	色麻町	7,406	6,506	6,393	▲ 113	▲ 1,013
大崎市	134,950	125,456	123,991	▲ 1,465	▲ 10,959	加美町	25,421	21,314	21,004	▲ 310	▲ 4,417
富谷市	47,501	51,653	51,543	▲ 110	4,042	涌谷町	17,399	14,909	14,662	▲ 247	▲ 2,737
蔵王町	12,847	11,146	10,929	▲ 217	▲ 1,918	美里町	25,055	23,563	23,205	▲ 358	▲ 1,850
七ヶ宿町	1,664	1,218	1,191	▲ 27	▲ 473	女川町	9,932	6,247	6,147	▲ 100	▲ 3,785
大河原町	23,465	23,615	23,536	▲ 79	71	南三陸町	17,378	11,916	11,697	▲ 219	▲ 5,681

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）
 自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数

1. 宮城県の公示地価の概要

2023年の宮城県の公示地価の変動率(図表1)は、商業地が前年比+3.6%(2022年:+2.2%)と10年連続の上昇、住宅地が同+4.0%(同+2.8%)と11年連続の上昇となった。前々年(2021年)から再び上昇ペースが加速し、商業地では前年比1.4ポイント、住宅地も同1.2ポイント拡大している。

地域別にみると、商業地では仙台市が同+6.1%と上昇幅を前年(+4.2%)から1.9ポイント拡大し、仙台市周辺市町村も同+3.5%と前年(+1.9%)から1.6ポイント拡大した。一方、その他の市町は同▲1.0%と下落したが、下落幅は前年(▲1.3%)から0.3ポイント縮小した。

また、住宅地では仙台市が同+5.9%、仙台市周辺市町村が同+5.2%とともに上昇し、上昇率の拡大幅は仙台市周辺市町村(+1.6ポイント)が仙台市(+1.5ポイント)を上回った。その他の市町は同▲0.7%と下落したが、下落幅は前年(▲0.9%)から0.2ポイント縮小した。

地価指数(1983年=100)をみると、商業地は75.7と100を下回っているが、住宅地は114.7となり、1983年の水準を上回っている。

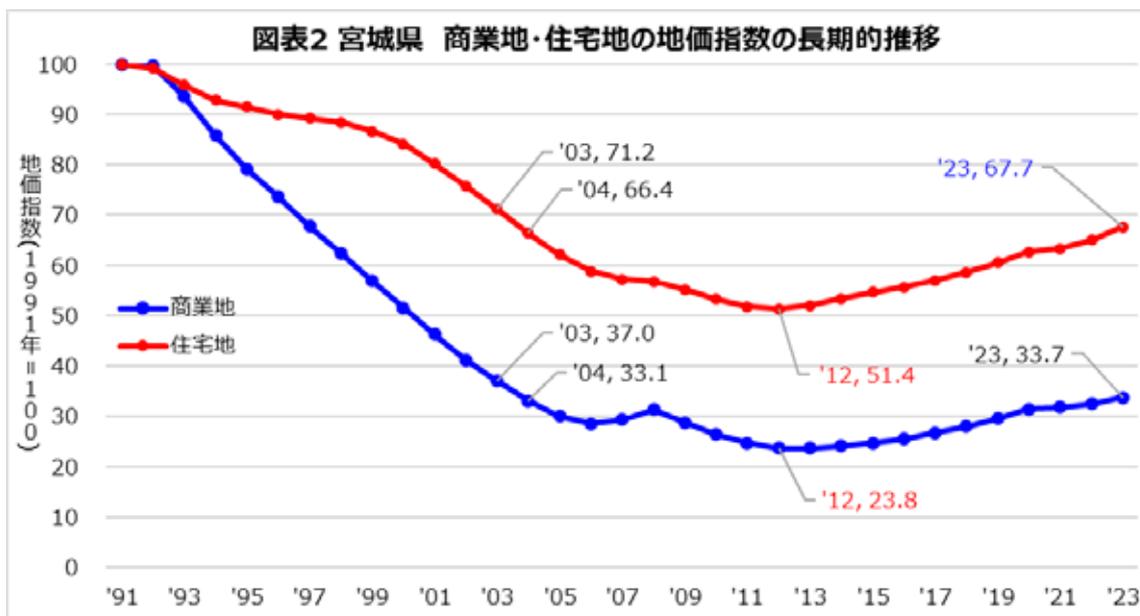
図表1 宮城県の公示地価(変動率)の推移(%)、()内は1983年=100とした地価指数

	商業地				住宅地			
	宮城県	仙台市	仙台市周辺市町村	その他の市町	宮城県	仙台市	仙台市周辺市町村	その他の市町
2012年	▲3.9(53.4)	▲3.2	▲4.6	▲4.0	▲0.7(87.0)	▲0.9	0.2	0.0
2013年	0.0(53.4)	1.3	▲2.4	▲1.4	1.4(88.3)	1.6	1.6	0.7
2014年	1.7(54.3)	3.4	▲0.2	▲0.3	2.5(90.5)	3.1	2.6	1.3
2015年	2.3(55.5)	4.2	0.7	▲0.2	2.3(92.5)	3.2	2.2	0.6
2016年	3.2(57.3)	6.2	0.5	▲0.8	1.9(94.3)	3.2	1.7	▲0.2
2017年	4.7(60.0)	9.0	0.9	▲0.6	2.4(96.6)	4.0	1.9	▲0.3
2018年	4.8(62.9)	8.7	1.1	▲0.6	2.7(99.2)	4.6	2.2	▲0.5
2019年	5.9(66.6)	10.7	1.9	▲0.6	3.5(102.6)	5.8	3.0	▲0.6
2020年	6.2(70.7)	10.9	2.8	▲0.8	3.5(106.2)	5.7	3.2	▲0.8
2021年	1.2(71.5)	2.8	0.7	▲1.4	1.0(107.3)	2.0	1.3	▲1.2
2022年	2.2(73.1)	4.2	1.9	▲1.3	2.8(110.3)	4.4	3.6	▲0.9
2023年	3.6(75.7)	6.1	3.5	▲1.0	4.0(114.7)	5.9	5.2	▲0.7
ピーク比	▲66.3	▲62.0			▲32.3	▲28.1		

注: 宮城県の地価指数(1983年=100)のピーク(1991年)は商業地が224.5、住宅地が169.3

資料: 宮城県「令和5年地価公示の概要」(特に断りの無い限り、以下の図表も同じ)

なお、地価指数の長期的推移をピーク時との比較(1991年=100:図表2)でみると、商業地(2023年:33.7)は2012年(23.8)に底打ちして東日本大震災の復興需要やアベノミクス景気により上昇を続け足元では2004年(33.1)の水準まで戻したものの、ピーク比▲66.3%にとどまっており、住宅地(同67.7)も同様に2012年(51.4)からプラスに転じて2004年(66.4)の水準まで持ち直したが、ピーク比▲32.3%となっている。



個別地点数（上昇・横ばい・下落）の推移（図表3）をみると、上昇は商業地が91地点（全地点の62%）、住宅地が284地点（同70%）となっており、地域別では仙台市が商業地で76地点（上昇地点の84%）、住宅地で210地点（同74%）を占めている。

一方、下落地点は商業地が42地点（同29%）、住宅地が95地点（同24%）となっており、地域別ではその他の市町が商業地で35地点（下落地点の83%）、住宅地で79地点（同83%）を占めている。

図表3 個別地点数（上昇・横ばい・下落）の推移 (%, 地点)

		商業地			住宅地		
		2021年	2022年	2023年	2021年	2022年	2023年
仙台市	上昇	73	74	76	181	206	210
	横ばい	4	1	2	32	10	4
	下落	5	7	5	6	2	2
	計	82	82	83	219	218	216
仙台市 周辺市町村	上昇	8	9	11	47	53	57
	横ばい	4	3	5	9	7	5
	下落	6	6	2	20	16	14
	計	18	18	18	76	76	76
その他の 市町	上昇	2	3	4	9	15	17
	横ばい	7	8	7	13	13	15
	下落	38	34	35	90	84	79
	計	47	45	46	112	112	111
全 県	上昇	83(56)	86(59)	91(62)	237(58)	274(67)	284(70)
	横ばい	15(10)	12(8)	14(10)	54(13)	30(7)	24(6)
	下落	49(33)	47(32)	42(29)	116(29)	102(25)	95(24)
	合計	147(100)	145(100)	147(100)	407(100)	406(100)	403(100)

注.上記調査地点数は継続調査地点、()内は構成比

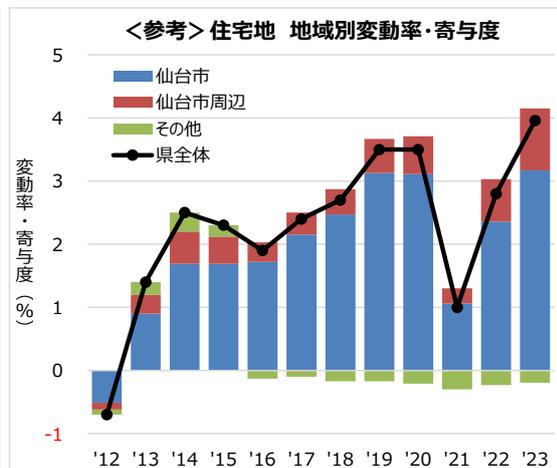
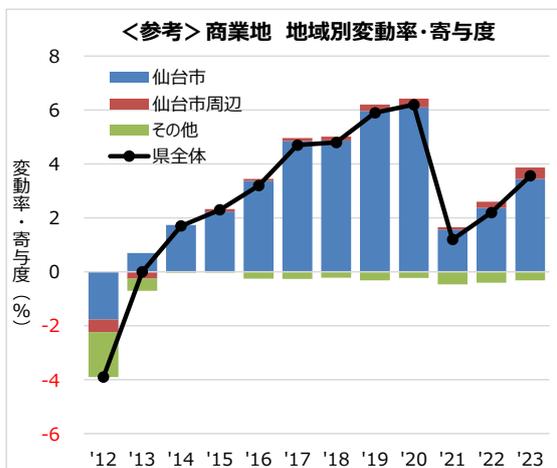
市町村別の変動率（**図表 4**）をみると、商業地は 8 市町で上昇し、15 市町で下落した。上昇した 8 市町のうち 6 市町は仙台市および仙台市周辺市町であり、下落した 15 市町のうち 11 市町がその他の市町の沿岸部以外となっている。また、住宅地は 15 市町村で上昇し、18 市町で下落した。上昇した 15 市町村のうち 8 市町村が仙台市および仙台市周辺市町村であり、下落した 18 市町のうち 10 市町がその他の市町の沿岸部以外となっている。

県内の地価動向は「仙台圏」と「その他の地域」で二極化傾向が鮮明となっており、東日本大震災の津波被害があった 15 市町でも「仙台圏」か否かで明暗が分かれている。県内の地価形成は商業地・住宅地とも仙台市が握っている状況である。

図表 4 市町村別の変動率（2023年）

市町村	商業地	順位	住宅地	順位	市町村	商業地	順位	住宅地	順位
仙台市	6.1	2	5.9	5	柴田町	3.8	6	2.5	11
石巻市	▲ 0.7	18	▲ 1.0	25	川崎町	▲ 3.3	28	▲ 2.5	31
塩釜市	▲ 0.3	15	▲ 0.3	18	丸森町	▲ 1.4	21	▲ 0.7	22
気仙沼市	▲ 2.0	24	▲ 2.6	32	巨理町	0.0	9	2.8	9
白石市	▲ 1.2	19	0.9	13	山元町	0.0	9	1.0	12
名取市	8.4	1	6.2	3	松島町	▲ 2.1	25	▲ 0.6	21
角田市	0.0	9	0.6	14	七ヶ浜町	-	-	▲ 0.2	17
多賀城市	0.4	8	4.7	7	利府町	-	-	6.0	4
岩沼市	6.0	3	5.3	6	大和町	4.1	5	8.9	2
登米市	▲ 1.7	23	▲ 1.7	29	大郷町	-	-	▲ 0.8	23
栗原市	▲ 1.6	22	▲ 0.5	20	大衡村	0.0	9	2.6	10
東松島市	1.6	7	▲ 0.1	16	加美町	▲ 1.3	20	▲ 2.1	30
大崎市	▲ 0.5	17	▲ 0.4	19	涌谷町	▲ 2.1	25	▲ 1.2	28
富谷市	4.4	4	9.1	1	美里町	▲ 0.4	16	0.2	15
蔵王町	▲ 3.1	27	▲ 1.1	27	女川町	0.0	9	▲ 1.0	25
大河原町	0.0	9	3.4	8	南三陸町	-	-	▲ 3.5	33
村田町	▲ 4.3	29	▲ 0.9	24					

注. 青は仙台市周辺部、黄色はその他の市町のうち沿岸部、グレーはその他の市町の沿岸部以外



<参考> 仙台市と他の政令指定都市等との比較

宮城県の地価上昇を牽引している仙台市であるが、他の政令指定都市等と比較しても高い伸び率となっている。政令指定都市等(東京都区部を含む)の21市中、商業地(6.1%)、住宅地(5.9%)ともに福岡市や札幌市などの地方中核都市に次いで第3位となっている。震災復興事業や地下鉄東西線の開業、中心部等の再開発など経済集積と人口集中が続いていることによるもので、特に仙台駅東側での開発への期待や東北学院大の新キャンパス開校に伴う住宅投資などから宮城野区や若林区で強めの動きがみられている。

図表5 政令指定都市等の変動率

商業地				住宅地			
順位	都市名	2022年	2023年	順位	都市名	2022年	2023年
1	福岡市	9.4	10.6	1	札幌市	9.3	15.0
2	札幌市	5.8	9.7	2	福岡市	6.1	8.0
3	仙台市	4.2	6.1	3	仙台市	4.4	5.9
4	名古屋市	3.2	5.0	4	名古屋市	2.2	3.7
5	川崎市	1.5	4.3	5	東京都区部	1.5	3.4
6	広島市	2.6	3.7	6	さいたま市	1.5	2.8
6	堺市	2.3	3.7	7	熊本市	1.0	1.9
8	千葉市	1.7	3.6	7	千葉市	1.0	1.9
8	東京都区部	0.7	3.6	7	相模原市	0.8	1.9
10	横浜市	1.6	3.4	10	堺市	1.2	1.8
10	岡山市	1.0	3.4	11	広島市	1.4	1.7
12	さいたま市	1.2	3.3	11	川崎市	0.6	1.7
12	京都市	0.7	3.3	13	大阪市	0.6	1.6
12	大阪市	▲ 1.1	3.3	14	横浜市	0.8	1.5
15	相模原市	0.9	3.0	15	京都市	0.5	1.2
16	熊本市	1.4	2.4	15	神戸市	0.2	1.2
17	北九州市	0.9	2.2	17	岡山市	0.2	1.0
18	神戸市	▲ 0.3	2.0	18	北九州市	0.4	0.8
19	新潟市	0.3	0.7	19	新潟市	0.3	0.6
20	浜松市	▲ 0.3	0.5	20	浜松市	▲ 0.3	0.0
21	静岡市	▲ 0.2	0.2	21	静岡市	▲ 0.5	▲ 0.1

図表6 仙台市の商業地の変動率(%)

	2021年	2022年	2023年	'23平均価格 (円/㎡)
仙台市	2.8	4.2	6.1	665,900
青葉区	3.1	4.2	5.6	928,300
宮城野区	1.9	4.6	9.5	353,500
若林区	3.8	4.6	7.1	297,600
太白区	1.6	4.0	4.6	166,500
泉区	2.5	2.9	3.7	154,200

図表7 仙台市の住宅地の変動率(%)

	2021年	2022年	2023年	'23平均価格 (円/㎡)
仙台市	2.0	4.4	5.9	112,100
青葉区	2.5	4.3	5.0	125,000
宮城野区	1.0	4.3	6.8	100,900
若林区	1.8	4.6	6.0	136,600
太白区	2.2	4.0	5.8	99,900
泉区	1.9	5.1	6.6	101,600

＜参考＞ 上昇率上位地点の変化にみる仙台圏の住宅地

上昇率上位地点の傾向は近年変化しており、特に住宅地では2019年までは仙台市が独占していた上位10位以内に富谷市の6地点が入っている。上位10地点の平均価格や上昇率と価格の相関関係をみても低下がみられており、「高い土地ほど、価格が伸びる」という傾向には歯止めがかかっている。

＜参考＞ 商業地の上昇率上位地点 (円/㎡、%)

順位	所在地番(住居表示)	2022年		2023年	
		公示価格	変動率	公示価格	変動率
1	仙台市宮城野区榴岡4-5-22 (宮城野センタービル)	985,000	3.7	1,170,000	18.8
2	仙台市若林区新寺1-2-26 (小田急仙台東口ビル)	700,000	7.7	815,000	16.4
3	仙台市宮城野区二十人町300番7 (リラ二十人町)	740,000	6.8	850,000	14.9
4	仙台市青葉区春日町3-31 (春日ビル)	467,000	10.9	523,000	12.0
5	仙台市宮城野区岡田字北高屋敷30番1外 (吉野家仙台岡田店)	60,000	6.8	67,100	11.8
6	仙台市青葉区上杉2-9-21 (上杉ライトハウスビルディング)	495,000	8.1	553,000	11.7
7	仙台市青葉区立町18-12 (ライオンズマンション西公園第3)	445,000	10.4	494,000	11.0
8	仙台市宮城野区鉄砲町東3番2 (きらやか銀行弓の町支店)	300,000	5.6	332,000	10.7
9	仙台市宮城野区鉄砲町中3番10外 (altiplano)	544,000	6.9	600,000	10.3
10	仙台市青葉区二日町8-6 (二日町島田ビル)	575,000	8.5	633,000	10.1

＜参考＞ 住宅地の上昇率上位地点 (円/㎡、%)

順位	所在地番(住居表示)	2022年		2023年	
		公示価格	変動率	公示価格	変動率
1	富谷市太子堂1-20-21	37,800	12.8	43,000	13.8
2	富谷市ひより台2丁目5番10	47,500	13.1	54,000	13.7
3	富谷市富ヶ丘2-13-8	63,400	9.3	72,000	13.6
4	黒川郡大和町もみじヶ丘1丁目21番5	58,300	10.0	65,800	12.9
5	富谷市あけの平3丁目7番6	55,000	9.6	62,000	12.7
6	仙台市泉区泉ヶ丘4-4-8	67,000	11.7	75,500	12.7
7	富谷市日吉台3丁目6番9外	59,500	10.4	67,000	12.6
8	富谷市東向陽台1-14-10	62,700	10.0	70,500	12.4
9	仙台市青葉区みやぎ台1-16-3	21,000	11.7	23,600	12.4
10	仙台市青葉区赤坂3丁目5番4	30,000	11.1	33,700	12.3

＜参考＞ 上昇率上位地点の価格・順位 (円/㎡、位)

商業地 上昇率	2020年		2023年		住宅地 上昇率	2020年		2023年	
	公示価格	順位	公示価格	順位		公示価格	順位	公示価格	順位
1位	2,130,000	7	1,170,000	11	1位	182,000	23	43,000	266
2位	2,310,000	4	815,000	20	2位	190,000	17	54,000	234
3位	500,000	35	850,000	16	3位	400,000	2	72,000	177
4位	657,000	22	523,000	41	4位	177,000	27	65,800	200
5位	2,590,000	3	67,100	86	5位	280,000	4	62,000	208
6位	425,000	40	553,000	38	6位	32,000	290	75,500	163
7位	772,000	16	494,000	42	7位	335,000	3	67,000	194
8位	616,000	27	332,000	48	8位	236,000	9	70,500	183
9位	624,000	25	600,000	35	9位	170,000	30	23,600	319
10位	615,000	28	633,000	32	10位	102,000	62	33,700	289
平均	1,123,900	21	603,710	37	平均	210,400	47	56,710	223
相関係数	0.607		0.239		相関係数	0.721		0.462	

注. 平均は上位10地点、相関係数は全地点の価格・上昇率の関係

2. 東北6県・県庁所在地の地価動向

東北6県の地価変動率および新型コロナウイルス感染症拡大前（2020年地価公示時点）と直近の水準を比較（図表8）すると、住宅地では南東北3県（宮城・山形・福島）が2020年の水準を上回ったが、北東北3県（青森・岩手・秋田）が下回り、商業地では宮城県を除く5県で下回っている。特に青森県、秋田県では住宅地、商業地ともに下落基調となっており、新型コロナウイルス感染症の影響よりも人口減少や地場産業の衰退などによる用地需要の減少といった過疎化の要因が大きいと言えるだろう。

その点、東北6県の県庁所在地が住宅地では青森市を除く5市、商業地では青森市・盛岡市を除く4市で2020年の水準を上回っており、特に住宅地では青森市を除き一貫して上昇を続けたことは注目に値する。

わが国では進学・就職を機に所得水準や職業選択の多様性などで魅力の高い大都市圏に人口が流出する現象がみられ、国全体では「東京一極集中」と称されるが、実態は地域単位で中心部への人口集中が進む「多層的集中」が生じている。県都である県庁所在地には県内からの人口や経済資源の流入による底堅い用地需要に支えられ、利便性の高い地域を中心に地価が上昇基調を維持したと考えられる。

新型コロナウイルス感染症による影響（2021年以降）については、繁華街の近隣など一部の商業地で下押しの作用があったものの、東北地方全体としてはその影響が限定的なものだったと言える。

一方、パンデミックの発生で大都市圏でのリスクが喧伝され「地方の時代到来」と唄われた「人口移動の巻き戻しに対する期待」も大きな潮流の変化には至らず、感染症が終息に向かうとともに首都圏への人口流出は勢いを取り戻しつつあり、地方は再び人口流出に伴う地価の下落圧力に晒されることとなる可能性が高まっている。

図表8 東北（各県・県庁所在地）の地価変動率（地価公示） (%)

	住宅地					商業地					
	'20年	'21年	'22年	'23年	('20年=100)	'20年	'21年	'22年	'23年	('20年=100)	
東北各県	青森県	▲0.4	▲0.8	▲0.5	▲0.3	98.4	▲0.3	▲1.2	▲0.9	▲0.6	97.3
	岩手県	▲0.1	▲0.4	▲0.1	0.1	99.6	▲0.7	▲1.7	▲1.0	▲0.9	96.4
	宮城県	3.5	1.0	2.8	4.0	108.0	6.2	1.2	2.2	3.6	107.1
	秋田県	▲0.9	▲0.9	▲0.7	▲0.1	98.3	▲0.8	▲1.0	▲0.9	▲0.2	97.9
	山形県	0.1	0.0	0.1	0.4	100.5	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.1	98.7
	福島県	0.4	▲0.1	0.3	0.5	100.7	0.5	▲0.6	0.0	0.5	99.9
県庁所在地	青森市	▲0.4	▲0.8	▲0.4	▲0.1	98.7	0.2	▲1.2	▲0.9	▲0.4	97.5
	盛岡市	0.7	0.2	1.1	1.3	102.6	0.9	▲1.5	0.1	0.6	99.2
	仙台市	5.7	2.0	4.4	5.9	112.8	10.9	▲1.5	2.8	6.1	107.4
	秋田市	0.2	0.0	0.3	1.2	101.5	0.2	▲0.2	▲0.1	0.9	100.6
	山形市	3.1	2.5	2.3	2.1	107.1	1.6	1.0	1.1	1.4	103.5
	福島市	1.7	0.7	0.7	0.7	102.1	2.1	0.2	0.5	0.8	101.5

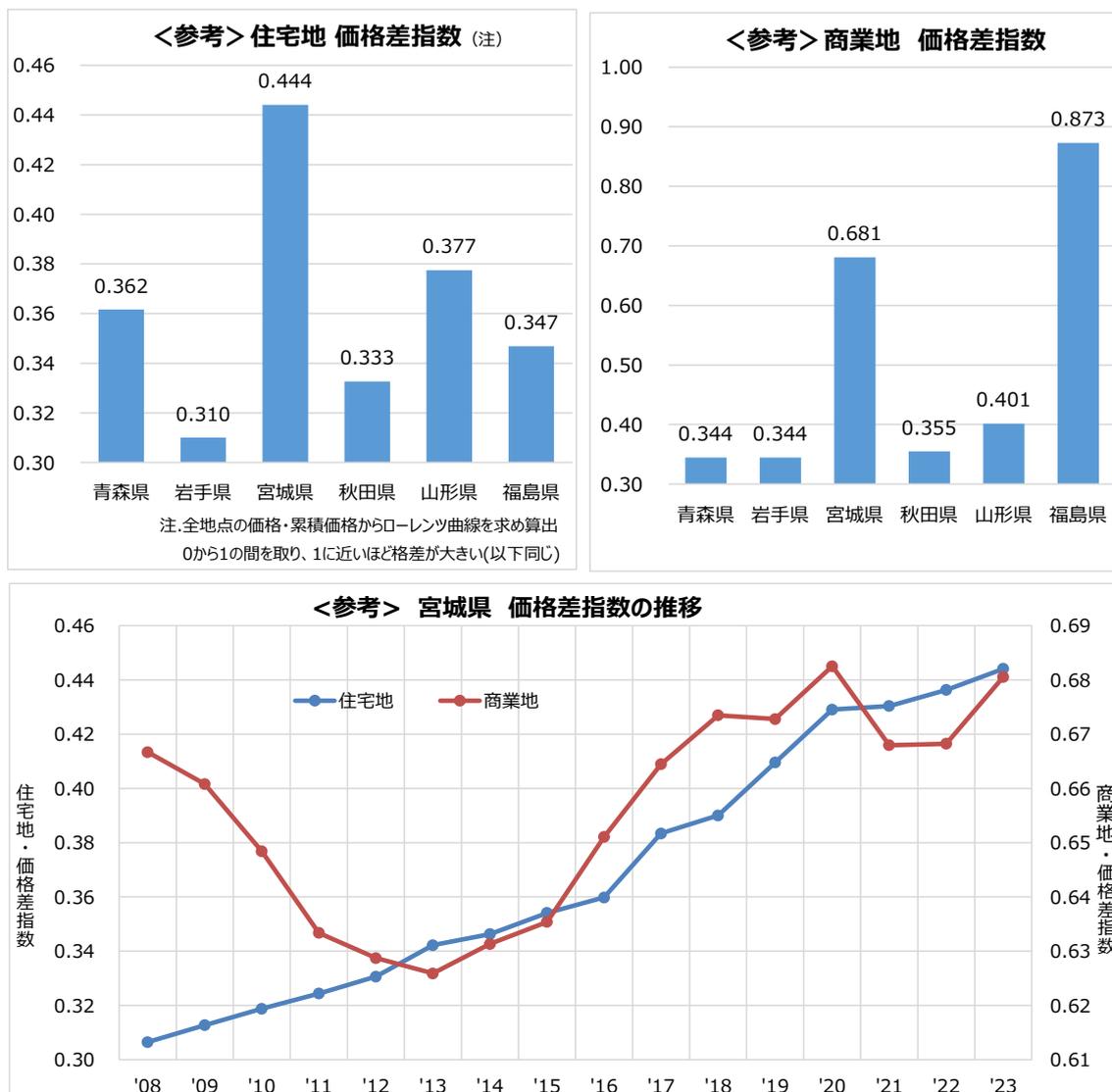
資料：国土交通省

＜参考＞東北6県・宮城県の地価格差の状況

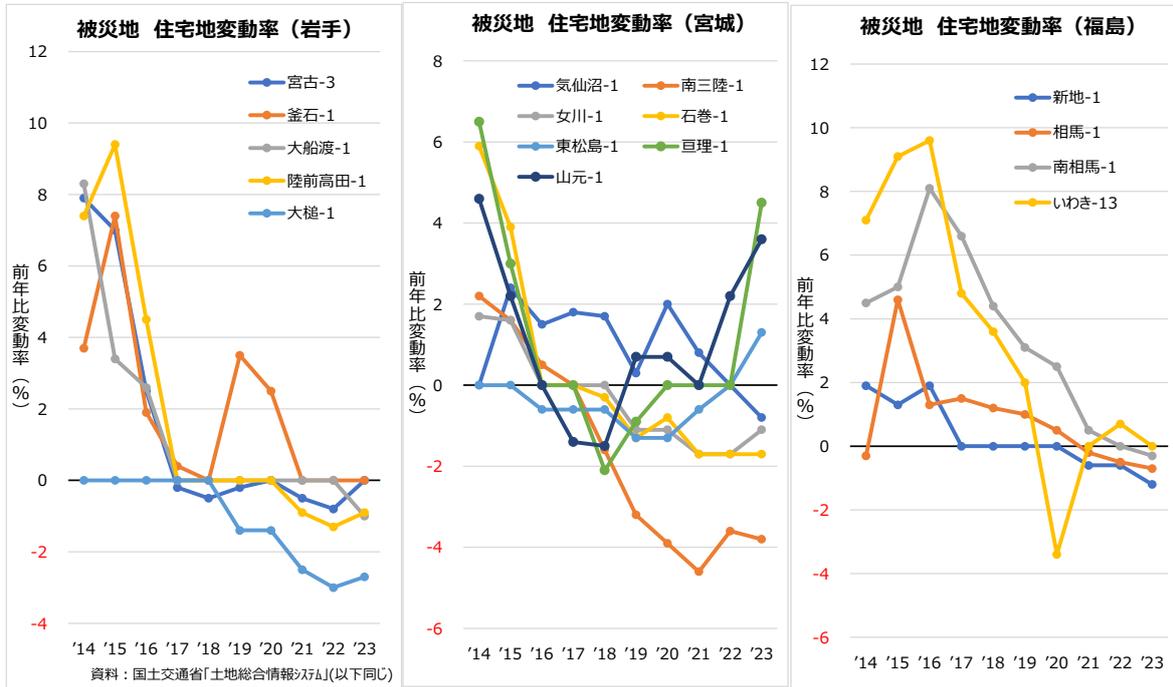
県全体と県都（県庁所在地）による上昇率の差は、県内における地価の格差拡大を意味すると言ってよい。

東北6県の住宅地・商業地の価格差の度合いを数値化するため、2023年公示価格の全地点の価格・累計価格からローレンツ曲線を求め、それぞれの価格差指数（ $0 < a < 1$ ：0に近いほど価格差が小さく、1に近いほど価格差が大きい）を求めると、住宅地では宮城県（0.444）が最も大きく、次いで山形県（0.377）、青森県（0.362）の順となっており、岩手県（0.310）が最も小さくなっている。宮城県は政令指定都市である仙台市を中心とした仙台圏の地価が突出して高いことが要因であるが、山形県や青森県などでは価格の低い郡部の地点が多いことにより域内格差が生じているものと考えられる。

なお、宮城県における近年の価格差指数の推移をみると、商業地は景気情勢により上下に変動する一方、住宅地は一貫して上昇を続けており、仙台市を中心に同心円状に広がる仙台圏における根強い住宅需要が他地域との差を広げ続けている状況がうかがえる。

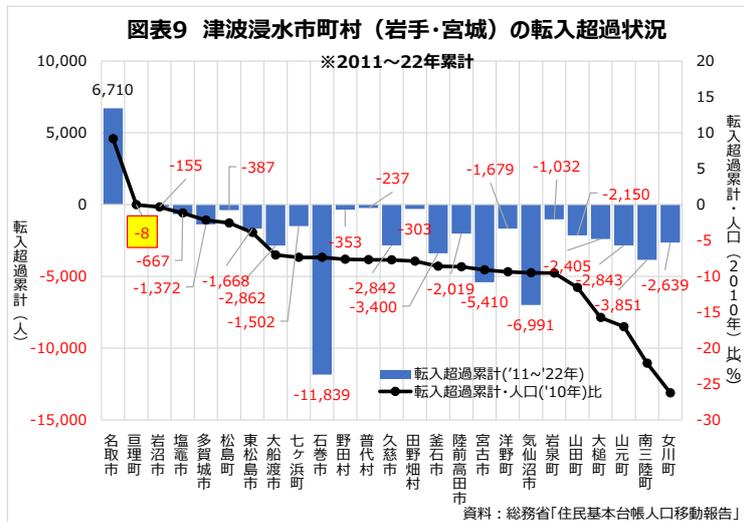


3. 被災地の地価動向

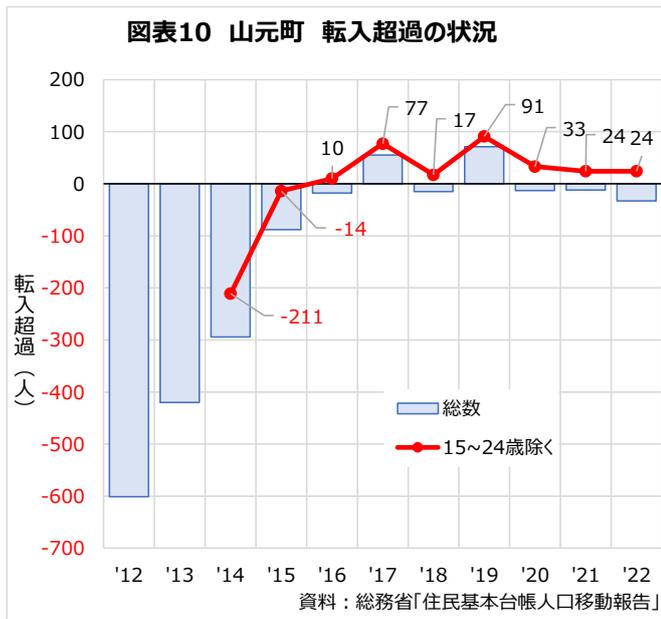


東日本大震災の被災地である沿岸部（岩手県・宮城県・福島県）では、震災発災の翌年被災インフラの復旧や被災住宅の建て替え等などによる用地需要の増加を背景に地価の急上昇がみられていた。震災以降のおもな被災地の住宅地の地価動向をみると、2012年から2015年までは地点別上昇率の全国順位で東北の被災地が第1位となったほか多くの地点が上位を占めるなど、復興需要が地価上昇の強い牽引力となっていたが、復興事業が終息して用地需要が一巡したことなどから地価の上昇が頭打ちとなっており、被災地の住宅地はこのところ下落基調に転じている。

しかし、その中において宮城県の県南沿岸部（亶理・山元）ではこのところ上昇に転じている。住宅地の地価は人口動態と相関が高いことが知られているが、岩手県・宮城県の津波浸水市町村における2011年～22年の転入超過数の累計(図表9)をみると、名取市を除いて転出超過となっている。仙台周辺市町はその中でも転出超過が少なめであるが、亶理町は累計の転出超過が8人とほぼ転出入が均衡しており、進学・就職による流出を育児世帯などの流入で埋め合せている。



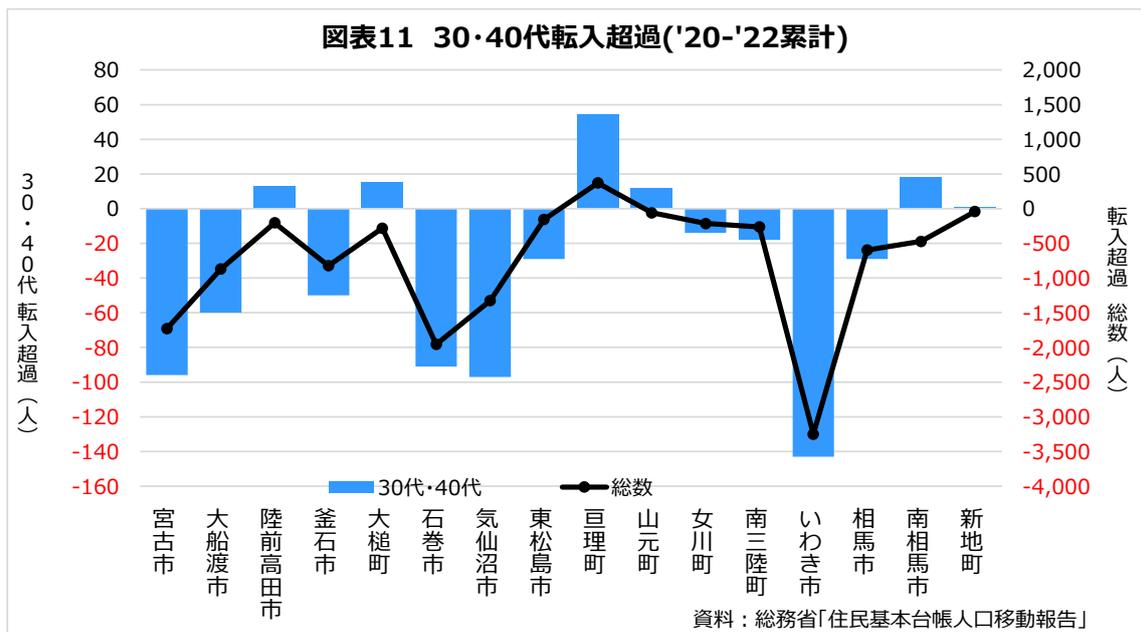
また、山元町は JR 常磐線の新駅周辺に市街地を整備する街づくりに時間を要し、その間は転出超過が続いたものの、2016 年 10 月のまちびらき以降は転入世帯が増加した。山元町の転入超過状況（図表 10）は総数では一進一退からわずかな転出超過となっているが、進学・就職で流出の多い 15～24 歳を除くと 2016 年以降では安定的に転入超過となっている。「適疎」を掲げ、中長期的な視点で持続可能なまちづくりを目指した「コンパクト・シティ」に育児世帯などを中心とした流入が続く当町は、人口減少下での被災地復興のロールモデルの一つと言えるだろう。



した流入が続く当町は、人口減少下での被災地復興のロールモデルの一つと言えるだろう。

新型コロナウイルス感染症は東日本大震災の復興創生期間の最終盤で発生・拡大したため、被災地沿岸部は震災復興後の再スタートを切る前に再び大きな障壁にぶつかることとなった。被災地沿岸部はもともと過疎地で若年人口の流出も多いが、コロナ禍を逆手に取った移住促進などの動きもみられており、2020～22 年の 30～40 代の転入超過累計（図表 11）ではプラスの市町もある。

震災復興や感染症が終息を迎える今年度は、復興したインフラや蓄積された「絆」、コロナ禍の置き土産である「デジタル化」「リモート勤務」など投入できるものを総動員して地域の持続可能性を探る「震災・コロナ復興元年」となることを期待したい。



<参考> 公示地価の都道府県別変動率

(%)

商業地						住宅地					
順位	2023年		順位	2022年		順位	2023年		順位	2022年	
1	福岡県	5.3	1	福岡県	4.1	1	北海道	7.6	1	北海道	4.6
2	北海道	4.9	2	北海道	2.5	2	福岡県	4.2	2	福岡県	3.2
3	宮城県	3.6	3	宮城県	2.2	3	宮城県	4.0	3	宮城県	2.8
4	愛知県	3.4	4	愛知県	1.7	4	沖縄県	3.6	4	沖縄県	2.0
5	東京都	3.3	5	千葉県	1.2	5	東京都	2.6	5	東京都	1.0
6	千葉県	2.9	6	神奈川県	1.0	6	千葉県	2.3	5	愛知県	1.0
6	神奈川県	2.9	7	広島県	0.8	6	愛知県	2.3	5	大分県	1.0
8	沖縄県	2.7	7	熊本県	0.8	8	熊本県	1.9	8	佐賀県	0.9
9	京都府	2.5	9	沖縄県	0.7	9	埼玉県	1.6	8	熊本県	0.9
9	大阪府	2.5	10	東京都	0.6	10	神奈川県	1.4	10	千葉県	0.7
11	熊本県	1.9	11	京都府	0.5	10	大分県	1.4	11	石川県	0.6
12	広島県	1.7	12	長崎県	0.4	12	石川県	1.2	12	埼玉県	0.5
13	埼玉県	1.6	13	佐賀県	0.3	12	佐賀県	1.2	13	福島県	0.3
13	岡山県	1.6	14	埼玉県	0.2	14	京都府	0.7	14	神奈川県	0.2
13	佐賀県	1.6	14	岡山県	0.2	14	大阪府	0.7	14	広島県	0.2
16	兵庫県	1.3	16	福島県	0.0	14	兵庫県	0.7	14	山口県	0.2
17	長崎県	0.8	16	滋賀県	0.0	17	広島県	0.6	17	山形県	0.1
18	滋賀県	0.7	16	兵庫県	0.0	17	長崎県	0.6	17	京都府	0.1
19	福島県	0.5	19	大阪府	▲0.2	19	福島県	0.5	17	大阪府	0.1
20	石川県	0.3	19	大分県	▲0.2	20	山形県	0.4	17	長崎県	0.1
20	大分県	0.3	21	茨城県	▲0.3	20	岡山県	0.4	21	岩手県	▲0.1
22	奈良県	0.2	21	山口県	▲0.3	20	山口県	0.4	21	兵庫県	▲0.1
23	茨城県	0.1	23	山形県	▲0.5	23	岩手県	0.1	23	富山県	▲0.2
24	山口県	0.0	24	栃木県	▲0.6	23	長野県	0.1	23	長野県	▲0.2
25	山形県	▲0.1	24	山梨県	▲0.6	25	茨城県	0.0	23	宮崎県	▲0.2
26	秋田県	▲0.2	26	富山県	▲0.7	26	秋田県	▲0.1	26	岡山県	▲0.3
26	静岡県	▲0.2	27	石川県	▲0.8	26	富山県	▲0.1	27	茨城県	▲0.4
28	富山県	▲0.3	27	静岡県	▲0.8	26	宮崎県	▲0.1	28	青森県	▲0.5
28	岐阜県	▲0.3	27	三重県	▲0.8	29	三重県	▲0.2	28	鳥取県	▲0.5
28	三重県	▲0.3	27	奈良県	▲0.8	30	青森県	▲0.3	28	島根県	▲0.5
31	山梨県	▲0.4	27	香川県	▲0.8	30	鳥取県	▲0.3	31	徳島県	▲0.6
32	栃木県	▲0.5	27	宮崎県	▲0.8	32	奈良県	▲0.4	31	高知県	▲0.6
32	長野県	▲0.5	33	青森県	▲0.9	32	島根県	▲0.4	33	秋田県	▲0.7
32	香川県	▲0.5	33	秋田県	▲0.9	34	静岡県	▲0.5	33	栃木県	▲0.7
35	青森県	▲0.6	33	福井県	▲0.9	34	香川県	▲0.5	33	山梨県	▲0.7
35	福井県	▲0.6	33	長野県	▲0.9	34	高知県	▲0.5	33	三重県	▲0.7
37	宮崎県	▲0.7	33	岐阜県	▲0.9	37	栃木県	▲0.6	33	奈良県	▲0.7
38	徳島県	▲0.8	38	岩手県	▲1.0	37	新潟県	▲0.6	33	香川県	▲0.7
38	愛媛県	▲0.8	38	徳島県	▲1.0	37	山梨県	▲0.6	39	新潟県	▲0.8
38	高知県	▲0.8	38	愛媛県	▲1.0	37	岐阜県	▲0.6	39	静岡県	▲0.8
41	岩手県	▲0.9	38	高知県	▲1.0	37	滋賀県	▲0.6	41	群馬県	▲0.9
41	群馬県	▲0.9	42	群馬県	▲1.1	37	徳島県	▲0.6	41	福井県	▲0.9
43	和歌山県	▲1.0	43	新潟県	▲1.2	43	福井県	▲0.7	41	岐阜県	▲0.9
43	島根県	▲1.0	43	和歌山県	▲1.2	44	群馬県	▲0.8	41	滋賀県	▲0.9
45	新潟県	▲1.1	43	島根県	▲1.2	44	鹿児島県	▲0.8	45	鹿児島県	▲1.0
45	鹿児島県	▲1.1	46	鹿児島県	▲1.3	46	愛媛県	▲1.0	46	愛媛県	▲1.1
47	鳥取県	▲1.4	47	鳥取県	▲1.7	47	和歌山県	▲1.2	47	和歌山県	▲1.3

主要経済指標

	人口 宮城県 (千人)	世帯数 宮城県 (千世帯)	77BI (2015年 =100)	景気動向指数(CI)(2015年=100)			鉱工業生産指数(2015年=100、季節調整値)									
				先行系列		一致系列	宮城県	東北	全国	前期(月)比(%)			前年比(%)			
				宮城県	全国	宮城県				宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	
				宮城県	全国	宮城県	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	
2021年	2,248	1,011	100.4											8.0	10.6	5.6
2022年	2,233	1,020	100.9											8.7	0.7	-0.1
2019年度	2,260	993	101.0											-4.1	-3.1	-3.8
2020年度	2,252	1,004	99.4											-7.6	-6.5	-9.6
2021年度	2,240	1,013	100.6											10.5	10.6	5.8
21年10~12月	2,248	1,011	100.8				108.6	105.0	94.9	0.2	-0.5	0.2		11.3	10.6	0.9
22年1~3月	2,240	1,013	100.4				102.4	98.9	95.7	-5.7	-5.8	0.8		4.5	-0.2	-0.6
4~6月	2,241	1,019	100.6				106.9	101.6	93.1	4.4	2.7	-2.7		3.8	1.2	-3.7
7~9月	2,238	1,020	101.1				122.7	108.9	98.5	14.8	7.2	5.8		13.5	3.6	4.2
10~12月	2,233	1,020	101.3				122.7	103.8	95.5	0.0	-4.7	-3.0		12.5	-1.9	-0.2
2022年2月	2,245	1,011	100.4	110.3	96.7	87.2	98.6	96.8	96.2	-4.6	-4.4	2.0		3.3	-1.4	0.5
3月	2,240	1,013	100.2	117.3	97.1	87.5	105.3	98.6	96.5	6.8	1.9	0.3		6.2	0.5	-1.7
4月	2,242	1,018	100.0	118.6	97.2	88.7	100.5	102.8	95.1	-4.6	4.3	-1.5		0.3	2.2	-4.9
5月	2,242	1,019	100.8	120.9	96.4	88.6	105.0	99.3	88.0	4.5	-3.4	-7.5		9.8	3.9	-3.1
6月	2,241	1,019	101.1	121.4	99.0	91.5	115.3	102.6	96.1	9.8	3.3	9.2		2.0	-2.0	-2.8
7月	2,240	1,019	100.3	123.7	99.6	94.9	109.9	105.0	96.9	-4.7	2.3	0.8		1.6	-0.1	-2.0
8月	2,239	1,020	101.1	129.9	101.0	96.2	119.7	109.0	100.2	8.9	3.8	3.4		9.2	3.5	5.8
9月	2,238	1,020	101.9	123.2	100.2	99.2	138.6	112.7	98.5	15.8	3.4	-1.7		28.7	7.2	9.6
10月	2,237	1,020	101.4	122.3	99.5	97.1	131.4	102.9	95.3	-5.2	-8.7	-3.2		22.4	-1.3	3.0
11月	2,235	1,020	101.6	120.4	99.4	98.4	133.8	106.3	95.5	1.8	3.3	0.2		23.0	1.1	-0.9
12月	2,233	1,020	100.8	124.1	99.4	93.0	102.9	102.1	95.8	-23.1	-4.0	0.3		-6.2	-5.6	-2.4
2023年1月	2,231	1,019	100.3	122.5	96.4	92.5	95.2	99.1	90.7	-7.5	-2.9	-5.3		-9.6	-1.7	-3.1
2月	2,229	1,019	100.5		99.2				94.8			4.5				-0.6
資料出所	宮城県		当社	内閣府・宮城県			経済産業省・東北経済産業局・宮城県									

注) ①人口・世帯数の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。 ②77BIは季節調整値。

	新設住宅着工戸数(戸)														
	宮城県	東北	全国	前年比(%)											
				総戸数			持家			貸家			分譲		
				宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国	宮城県	東北	全国
2021年	16,271	47,480	856,484	12.6	6.0	5.0	9.9	5.4	9.4	19.1	6.9	4.8	6.6	7.3	1.5
2022年	17,604	47,593	859,529	8.2	0.2	0.4	-13.7	-14.3	-11.3	20.3	14.8	7.4	15.2	12.3	4.7
2019年度	16,427	51,452	883,687	-16.6	-11.0	-7.3	-12.5	-8.0	-1.5	-25.0	-20.5	-14.2	-5.6	3.1	-2.8
2020年度	14,661	44,359	812,164	-10.8	-13.8	-8.1	-7.6	-7.0	-7.1	-16.6	-23.8	-9.4	-4.8	-12.6	-7.9
2021年度	16,835	48,432	865,909	14.8	9.2	6.6	6.6	4.2	6.9	24.1	15.6	9.2	11.3	12.3	3.9
21年10~12月	4,697	12,621	219,811	28.4	12.2	6.1	7.4	3.3	7.2	41.0	22.5	6.4	38.2	18.1	6.4
22年1~3月	3,770	10,284	200,424	17.6	10.2	4.9	-9.9	-12.0	-6.9	33.4	30.5	13.5	28.0	28.7	7.6
4~6月	4,096	12,237	218,135	5.7	-0.2	-1.3	-9.3	-9.6	-8.9	7.0	10.1	2.5	23.4	9.1	2.7
7~9月	5,128	13,124	224,759	14.2	-1.1	0.04	-14.4	-18.1	-12.8	24.1	12.7	6.3	32.1	20.5	7.1
10~12月	4,610	11,948	216,211	-1.9	-5.3	-1.6	-19.8	-16.6	-15.7	20.3	11.3	8.4	-18.9	-8.2	1.8
2022年2月	891	2,841	64,614	-1.8	-7.3	6.3	-9.1	-14.9	-5.6	-13.1	-4.9	4.6	29.8	10.6	23.3
3月	1,509	3,955	76,120	18.2	16.0	6.0	-4.2	-12.5	-9.4	32.7	42.4	18.6	21.9	35.9	6.0
4月	1,395	4,275	76,295	-2.3	2.5	2.4	-11.4	-6.4	-8.0	18.9	23.8	2.4	-23.8	-11.3	12.1
5月	1,504	4,046	67,223	28.5	9.1	-4.2	-11.2	-11.0	-6.9	18.1	22.5	3.5	114.4	52.4	-8.5
6月	1,197	3,916	74,617	-6.3	-10.5	-2.2	-4.9	-11.2	-11.3	-12.7	-11.5	1.7	6.9	-7.7	4.1
7月	1,585	4,258	73,024	10.5	-3.4	-5.4	-14.3	-18.8	-14.0	47.6	23.7	1.6	-3.7	-1.2	-4.0
8月	1,833	4,393	77,731	25.4	0.4	4.6	-8.1	-18.0	-11.1	30.7	17.9	8.9	60.4	18.6	16.2
9月	1,710	4,473	74,004	7.2	-0.2	1.1	-20.4	-17.6	-13.3	1.1	-1.4	8.4	52.5	46.9	10.2
10月	1,569	4,083	76,590	7.0	-8.1	-1.8	-10.4	-17.4	-18.7	47.8	3.0	7.3	-23.1	-5.3	4.8
11月	1,647	4,031	72,372	-0.2	-5.1	-1.4	-26.6	-18.1	-15.1	24.9	14.8	11.4	-19.4	-15.9	-0.8
12月	1,394	3,834	67,249	-11.8	-2.5	-1.7	-22.0	-14.0	-13.0	-3.8	16.8	6.4	-13.1	-4.4	1.4
2023年1月	1,339	2,951	63,604	-2.3	-15.4	6.6	-4.0	-6.5	-8.3	-17.4	-22.2	4.2	29.6	-16.2	25.0
2月	1,311	2,907	64,426	47.1	2.3	-0.3	-3.5	-1.6	-4.6	68.4	10.8	4.7	76.7	-1.5	-1.8
資料出所	国土交通省														

注) 新設住宅着工戸数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2021年	3,869	17,186	142,867	-25.0	-25.7	-7.2	901	43,874	15.0	10.7	1,797	97,489	-5.6	12.5
2022年	3,090	14,170	136,174	-20.2	-17.5	-4.7	762	43,652	-15.4	-0.5	1,735	101,656	-3.4	4.3
2019年度	5,090	20,524	150,254	-9.3	-3.1	6.8	789	43,019	-19.3	-6.6	1,817	94,844	-2.2	-1.4
2020年度	5,011	23,215	153,658	-1.5	13.1	2.3	788	39,980	-0.1	-7.1	1,799	87,273	-1.0	-8.0
2021年度	3,361	14,958	140,503	-32.9	-35.6	-8.6	905	43,738	14.9	9.4	1,829	95,879	1.7	9.9
'21年10~12月	746	2,671	25,160	-29.5	-46.6	-15.0	277	12,777	88.5	32.0	566	28,584	86.9	34.7
'22年1~3月	699	2,130	25,605	-42.1	-51.1	-8.5	166	9,703	3.0	-1.4	322	20,505	11.1	-7.3
4~6月	1,106	5,591	49,296	-4.7	-8.0	-4.4	233	12,749	-11.8	9.1	597	28,943	22.9	11.0
7~9月	773	4,130	37,471	2.2	1.3	-1.8	162	11,642	-18.6	21.6	388	27,952	-14.9	34.9
10~12月	512	2,318	23,802	-31.3	-13.2	-5.4	202	9,559	-27.3	-25.2	429	24,256	-24.2	-15.1
2022年2月	160	446	5,897	-54.6	-56.6	-9.1	83	3,459	175.5	12.3	180	7,293	209.0	-6.6
3月	402	1,324	14,499	-37.5	-42.0	-4.3	20	3,306	-79.8	-12.3	45	6,830	-74.8	-5.5
4月	451	2,492	20,105	10.0	4.0	-4.0	106	4,503	-17.7	22.3	286	10,063	35.5	33.4
5月	357	1,317	12,672	-14.0	-24.0	-10.3	48	3,707	-11.4	-7.0	91	9,030	-12.6	-12.2
6月	298	1,782	16,519	-11.1	-8.7	0.1	79	4,539	-2.7	13.1	219	9,850	29.1	19.4
7月	259	1,404	12,924	-17.4	-6.7	-7.0	58	4,639	-35.3	32.6	109	11,114	-28.1	52.2
8月	277	1,349	11,562	22.1	9.5	-0.1	48	3,708	50.6	33.8	136	8,635	126.1	27.1
9月	237	1,378	12,985	9.6	2.9	2.4	56	3,295	-27.8	-0.3	143	8,203	-41.5	24.0
10月	214	1,143	10,558	-12.2	8.3	-1.9	59	3,238	88.6	-33.9	107	8,441	129.4	-31.6
11月	181	641	6,961	-31.2	-31.7	-7.6	37	3,163	-65.6	-7.3	82	7,905	-51.6	19.7
12月	118	534	6,283	-50.9	-21.1	-8.4	106	3,158	-23.7	-29.3	240	7,911	-31.4	-18.0
2023年1月	177	519	5,088	28.7	43.8	-2.3	59	3,590	-6.6	22.2	155	8,711	59.1	36.5
2月	146	661	8,978	-8.4	48.1	52.2	76	3,216	-7.5	-7.0	140	7,556	-22.3	3.6

資料出所 東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社 国土交通省

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。
②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター			
			宮城県 (億円)	全国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2021年	106.0	3,980	199,071	-1.4	0.9	0.6	1.3	-0.3	-2.3	3.4	0.3	-0.4	-3.0	
2022年	104.0	4,012	206,603	0.8	3.8	2.7	3.8	1.0	-0.0	7.9	5.5	-1.6	-1.4	
2019年度	102.6	4,053	193,457	-1.5	-1.6	-0.1	1.0	2.3	2.2	10.2	7.1	-0.6	0.7	
2020年度	101.3	3,997	196,297	-2.6	-5.1	-4.4	-5.0	5.0	8.4	6.8	3.2	8.2	6.7	
2021年度	106.0	3,973	199,978	-0.6	1.9	1.1	2.4	-1.2	-4.9	5.1	2.2	-2.9	-4.3	
'21年10~12月	97.1	1,059	1,068	54,988	-1.5	1.6	0.2	0.9	-4.7	-6.2	5.2	2.2	-1.4	-2.9
'22年1~3月	94.5	1,054	962	48,856	-0.7	1.9	0.3	1.8	1.4	-0.9	6.9	4.9	-4.3	-2.9
4~6月	96.8	1,043	971	49,787	0.2	5.1	2.9	3.5	-0.8	-0.1	5.9	2.7	-2.3	-2.1
7~9月	96.3	1,033	991	50,778	1.8	4.1	3.0	3.7	-3.0	-0.3	7.9	5.9	-1.4	-2.1
10~12月	96.5	1,030	1,087	57,182	1.7	4.0	4.4	6.0	6.7	1.1	10.9	8.4	1.2	1.2
2022年2月	92.9	1,052	293	15,036	-2.1	0.5	-1.4	0.6	-8.0	-2.0	9.2	4.5	-10.1	-4.1
3月	95.8	1,036	330	17,053	0.6	2.1	1.0	1.7	6.8	1.6	5.4	4.6	-0.4	-2.2
4月	96.3	96.0	319	16,243	0.2	4.6	3.0	2.7	-1.6	0.7	6.1	3.1	-0.2	-1.5
5月	97.0	109.9	326	16,809	0.5	9.1	2.7	3.5	-4.1	-3.9	6.7	1.7	-5.1	-3.9
6月	97.2	106.8	327	16,735	-0.003	1.9	3.0	4.2	3.5	2.8	5.0	3.3	-1.1	-0.7
7月	96.4	98.8	346	17,704	1.7	3.3	3.3	3.4	-6.8	-3.9	8.5	6.8	-1.6	-2.2
8月	95.2	105.2	331	16,776	1.4	4.3	4.0	5.2	-7.0	-2.3	8.0	5.3	-1.2	-1.1
9月	97.4	106.0	314	16,299	2.3	4.7	1.5	2.3	6.6	6.4	7.1	5.6	-1.4	-3.2
10月	98.1	101.3	334	17,326	2.1	4.9	5.4	6.5	-3.2	0.1	9.3	6.0	4.0	1.7
11月	96.3	104.1	333	17,590	-0.1	3.0	5.2	7.9	19.8	0.3	10.0	7.9	-1.7	-1.3
12月	95.3	103.6	420	22,266	2.9	4.1	2.9	3.9	4.4	2.5	13.1	11.1	1.1	2.9
2023年1月	96.1	105.4	348	17,681	2.3	5.5	3.1	4.1	6.4	-0.3	9.9	5.0	-0.4	-1.4
2月	97.2	105.2	304	15,819	3.7	5.2	4.6	6.2	4.5	1.3	5.7	5.6	0.8	0.1

資料出所 日本銀行 当社 経済産業省
注) ①消費活動指数、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。
②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数(千人泊)				外国人延べ宿泊者数(千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比(%)			宮城県	全国	前年比(%)		宮城県	全国	前年比(%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2021年	67,239	262,570	3,670	-7.7	-6.6	-3.5	6,435	317,774	-2.1	-4.2	49	4,317	-62.3	-78.8
2022年	65,013	249,896	3,443	-3.3	-4.8	-6.2	8,493	453,973	32.0	42.9	67	16,760	36.1	288.2
2019年度	80,083	308,970	4,167	-3.1	-4.5	-4.4	10,584	572,180	1.3	3.5	557	105,351	26.8	4.5
2020年度	72,701	282,620	3,852	-9.2	-8.5	-7.6	5,839	280,391	-44.8	-51.0	36	3,589	-93.5	-96.6
2021年度	63,364	246,892	3,462	-12.8	-12.6	-10.1	6,823	340,576	16.9	21.5	42	4,134	16.0	15.2
'21年10~12月	14,745	56,881	801	-20.0	-19.1	-19.1	2,202	108,199	5.5	6.1	10	976	-21.5	-26.2
'22年1~3月	18,760	71,042	987	-17.1	-18.1	-17.4	1,677	85,169	30.2	36.6	4	756	-62.9	-19.5
4~6月	14,079	54,138	723	-6.2	-10.3	-14.5	2,111	104,846	67.6	66.5	12	1,842	16.7	158.4
7~9月	16,159	62,150	846	8.8	6.1	2.1	2,300	126,690	36.5	50.4	13	2,240	-26.8	32.5
10~12月	16,015	62,566	887	8.6	10.0	10.8	2,406	137,268	9.2	26.9	38	11,923	276.0	1,121.9
2022年2月	5,413	20,039	289	-18.0	-19.2	-19.9	472	23,277	19.3	30.6	1	205	-41.1	-1.6
3月	8,425	32,812	426	-14.8	-17.8	-16.4	579	33,456	7.8	23.3	2	331	-51.1	23.4
4月	4,761	18,510	244	-9.4	-12.2	-15.3	698	33,633	82.0	50.7	4	531	56.8	132.6
5月	4,294	16,158	211	-5.8	-14.0	-19.1	724	36,740	73.7	77.3	5	674	24.3	182.2
6月	5,024	19,470	268	-3.3	-5.1	-9.7	689	34,472	50.0	73.2	3	636	-21.8	159.2
7月	5,571	21,738	288	1.5	-0.2	-6.9	696	39,824	13.1	31.9	3	696	-71.0	-11.3
8月	4,398	16,776	234	-5.4	-9.0	-11.2	844	47,450	37.3	51.6	6	728	-1.0	18.9
9月	6,190	23,636	325	31.2	28.7	26.6	759	39,416	67.1	73.1	4	816	102.4	179.0
10月	5,556	21,697	295	24.9	28.2	28.5	823	44,271	21.0	38.0	10	2,118	331.6	579.8
11月	5,555	22,169	308	5.7	5.1	5.7	801	46,093	6.3	24.8	13	3,824	294.8	1,044.8
12月	4,904	18,700	284	-2.7	-0.9	1.5	782	46,904	1.8	19.7	15	5,981	233.2	1,711.9
2023年1月	5,731	21,735	320	16.4	19.5	17.5	648	39,495	3.7	38.9	24	6,058	1,608.0	2,656.5
2月	6,173	23,947	356	14.0	19.5	23.0								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。
 ②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数(2020年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2020年 =100	前年比 (%)	前年比(%)			
											仙台市	全国	仙台市	全国
2021年	195	2.8	2.11	1.99	2.03	1.30	1.26	1.13	104.6	4.6	100.0	99.8	0.0	-0.2
2022年	179	2.6	2.23	2.14	2.28	1.38	1.38	1.28	114.7	9.7	103.0	102.1	3.0	2.3
2019年度	163	2.4	2.25	1.97	2.35	1.58	1.42	1.56	101.3	0.1	100.2	100.3	0.6	0.6
2020年度	200	2.9	1.93	1.78	1.90	1.20	1.13	1.10	99.9	-1.5	99.8	99.9	-0.3	-0.4
2021年度	191	2.8	2.17	2.05	2.09	1.33	1.31	1.16	107.0	7.1	100.4	99.9	0.5	0.1
'21年10~12月	188	2.7	2.19	2.06	2.09	1.34	1.32	1.17	108.2	8.6	100.5	100.0	0.9	0.4
'22年1~3月	185	2.7	2.24	2.11	2.20	1.35	1.36	1.21	110.4	9.3	101.2	100.5	1.4	0.6
4~6月	179	2.6	2.21	2.10	2.23	1.36	1.36	1.25	113.6	9.7	102.3	101.6	2.6	2.1
7~9月	178	2.6	2.22	2.15	2.31	1.38	1.39	1.30	115.9	9.6	103.5	102.5	3.5	2.7
10~12月	174	2.5	2.27	2.19	2.37	1.41	1.42	1.35	119.0	10.0	104.9	103.8	4.3	3.8
2022年2月	186	2.7	2.27	2.11	2.24	1.35	1.36	1.21	110.3	9.4	101.2	100.5	1.5	0.6
3月	181	2.6	2.16	2.07	2.19	1.36	1.36	1.23	111.4	9.4	101.8	100.9	1.7	0.8
4月	178	2.6	2.16	2.07	2.20	1.35	1.36	1.24	113.2	9.9	102.0	101.4	2.5	2.1
5月	180	2.6	2.25	2.10	2.24	1.36	1.36	1.25	113.3	9.4	102.3	101.6	2.6	2.1
6月	180	2.6	2.22	2.13	2.24	1.36	1.36	1.27	114.3	9.6	102.7	101.7	3.0	2.2
7月	177	2.6	2.17	2.14	2.32	1.37	1.38	1.28	115.2	9.3	103.2	102.2	3.2	2.4
8月	176	2.5	2.30	2.17	2.30	1.39	1.40	1.31	115.7	9.6	103.3	102.5	3.4	2.8
9月	182	2.6	2.18	2.15	2.30	1.39	1.40	1.32	116.9	10.3	104.0	102.9	3.8	3.0
10月	178	2.6	2.18	2.15	2.33	1.40	1.41	1.34	118.1	9.7	104.5	103.4	4.3	3.6
11月	173	2.5	2.30	2.20	2.38	1.41	1.42	1.35	119.1	9.9	104.8	103.8	4.1	3.7
12月	171	2.5	2.33	2.22	2.38	1.43	1.43	1.36	119.8	10.5	105.3	104.1	4.7	4.0
2023年1月	167	2.4	2.21	2.07	2.38	1.42	1.42	1.35	119.8	9.5	105.7	104.3	4.9	4.2
2月	180	2.6	2.33	2.00	2.32	1.45	1.38	1.34	119.3	8.2	104.7	103.6	3.5	3.1
資料出所	総務省		厚生労働省					日本銀行		総務省・宮城県				

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。
 ③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

主要経済指標

	宮城県主要4漁港水揚								宮城県貿易			
	水揚数量 (千トン)	数 量					金 額		輸 出		輸 入	
		前 年 比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		塩 釜	石 巻	気仙沼	女 川							
2021年	234	2.0	-4.5	-2.9	6.1	8.7	492	3.2	2,347	26.3	7,467	20.7
2022年	188	-19.4	-30.2	5.1	-38.9	-36.6	495	0.6	3,359	43.1	10,669	42.9
2019年度	227	-8.5	6.2	0.4	-19.6	-14.3	473	-15.3	2,332	-23.4	7,931	-8.5
2020年度	231	1.8	-25.0	-1.3	4.6	17.3	474	0.1	1,770	-24.1	5,562	-29.9
2021年度	221	-4.1	-15.9	-6.5	10.1	-16.5	489	3.3	2,638	49.0	8,319	49.6
'21年10~12月	52	-14.1	-19.9	-12.1	-9.6	-25.3	134	-11.5	671	37.6	2,707	58.6
'22年1~3月	39	-24.3	-46.7	-13.5	6.9	-48.3	67	-3.6	775	60.1	2,314	59.2
4~6月	72	-4.4	-25.8	33.7	-37.4	-36.3	157	11.3	748	35.3	1,933	34.9
7~9月	36	-33.8	-20.4	-11.9	-55.9	60.0	144	-2.4	955	49.4	3,107	66.6
10~12月	41	-21.2	-24.4	-5.2	-27.1	-57.1	127	-5.1	881	31.2	3,311	22.3
2022年2月	14	-18.0	-77.7	1.3	-20.5	-42.5	17	-21.8	297	88.3	863	67.2
3月	10	-45.4	-65.8	-40.5	67.2	-67.7	20	-13.3	255	34.9	656	45.1
4月	18	16.8	-26.4	63.0	82.9	-42.5	28	11.4	218	31.8	787	55.6
5月	26	1.7	-22.5	43.8	-25.9	-41.4	46	10.8	248	36.9	577	12.9
6月	28	-18.4	-28.7	11.8	-51.4	-23.1	82	11.6	282	36.7	569	36.7
7月	23	-12.0	31.5	13.6	-43.7	58.4	78	20.2	364	101.4	1,056	113.7
8月	5	-60.2	-24.2	-57.9	-67.8	155.2	29	-16.8	294	41.5	1,039	41.4
9月	8	-49.3	-47.5	-28.8	-63.5	27.0	37	-22.8	298	18.6	1,012	59.1
10月	13	-18.8	-50.1	8.6	-33.2	-28.2	44	7.2	310	38.1	1,087	36.3
11月	12	-36.1	-35.4	-37.9	-28.0	-51.9	40	-23.5	262	13.7	1,013	13.2
12月	17	-7.9	0.9	22.2	-14.9	-73.9	43	6.3	309	42.7	1,210	19.4
2023年1月	16	3.9	-69.1	10.3	30.7	-3.2	39	30.9	266	19.4	1,143	43.7
2月	15	6.8	207.7	-4.9	12.8	26.0	29	69.0	283	-4.8	1,045	21.1
資料出所	宮 城 県								横 浜 税 関			

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企 業 倒 産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前 年 比 (%)			負債額(億円)	前 年 比 (%)			金 額 (億円)	前年比 (%)	金 額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東 北		全 国	宮城県	宮城県				
2021年	72	-36.3	-32.4	-22.4	165	-29.6	3.4	-5.7	116,903	4.0	73,451	2.7
2022年	100	38.9	42.1	6.6	227	37.7	-9.1	102.6	120,926	3.4	78,276	6.6
2019年度	139	13.9	18.4	6.4	369	90.0	25.8	-21.9	106,829	1.4	69,593	0.8
2020年度	103	-25.9	-31.0	-17.0	90	-75.6	-58.6	-4.5	115,258	7.9	71,771	3.1
2021年度	86	-16.5	-3.7	-16.5	199	120.9	81.9	-3.3	118,383	2.7	74,245	3.4
'21年10~12月	15	-11.8	-1.4	-12.1	19	31.3	200.1	-10.4	116,903	4.0	73,451	2.7
'22年1~3月	33	73.7	82.5	-3.2	47	269.1	79.6	5.9	118,383	2.7	74,245	3.4
4~6月	17	21.4	34.0	4.4	27	144.9	85.1	336.1	118,317	1.6	74,163	3.1
7~9月	24	0.0	9.5	9.5	47	-61.7	-49.5	34.6	117,752	3.0	74,823	3.5
10~12月	26	73.3	44.3	15.9	106	465.9	-17.5	-1.4	120,926	3.4	78,276	6.6
2022年2月	11	266.7	181.8	2.9	12	1,659.2	5.0	5.2	116,373	2.6	73,532	3.2
3月	11	0.0	48.3	-6.5	21	219.0	94.2	20.0	118,383	2.7	74,245	3.4
4月	5	25.0	100.0	1.9	2	-60.3	-6.1	-3.4	119,299	3.1	74,176	3.5
5月	6	200.0	57.1	11.0	23	2,520.9	370.4	-48.2	117,212	0.9	74,069	3.3
6月	6	-25.0	-8.0	0.9	2	-59.0	65.3	1,697.7	118,317	1.6	74,163	3.1
7月	4	-50.0	20.0	3.8	9	-92.3	-67.0	18.3	117,710	1.1	74,861	3.8
8月	8	-27.3	-25.9	5.6	33	441.2	14.3	22.5	116,941	1.6	75,031	4.4
9月	12	140.0	56.3	18.6	6	82.0	-57.5	59.4	117,752	3.0	74,823	3.5
10月	15	150.0	88.0	13.5	24	94.1	27.9	-11.6	117,828	2.6	74,939	3.7
11月	3	-50.0	-11.5	13.9	78	1,642.5	90.6	22.8	117,460	2.7	75,158	3.8
12月	8	166.7	63.2	20.2	4	120.9	-76.5	-15.0	120,926	3.4	78,276	6.6
2023年1月	11	0.0	-26.7	26.1	12	-14.8	-46.3	-15.6	120,692	4.3	78,275	6.8
2月	16	45.5	16.1	25.7	7	-46.4	360.3	36.0	120,289	3.4	78,030	6.1
資料出所	(株) 東 京 商 工 リ サ ー チ								日 本 銀 行			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。

②預金残高、貸出金残高の歴年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

経済日誌 (2023年3月分)

宮 城 県		東 北	
9日	アジアナ航空は仙台―ソウル間の国際定期便を再開すると発表した。1990年に就航し、2020年3月の運休直前には週7便を運航。4月28日から週3便で再開。	2日	秋田県は国際クルーズ船の受け入れを再開すると発表した。2019年10月以来、3年5カ月ぶり、22日のマルタ船籍「アザマラ・クエスト」をはじめ今年は22回寄港予定。
13日	大崎市は「陸羽東線再構築検討会議」の検討報告書をまとめた。古川―鳴子温泉間の輸送密度（2021年度：665人）を2025年度に1000人に引き上げる目標を設定。	13日	東北財務局は1～3月の法人企業景気予測調査結果を発表した。景気判断指数は全産業（▲23.1）で前期比19.4ポイントと2期ぶりの悪化で2020年4～6月以来の低水準。
22日	国土交通省は2023年の地価公示（1月1日現在）を公表した。県の平均変動率は住宅地が前年比+4.0%と11年連続、商業地が同+3.6%と10年連続で上昇。	15日	TDK(東京都)は秋田県にかほ市での社員寮整備事業に着手した。約23,000㎡の敷地に255世帯入居可能な1DKタイプで鉄骨造3階建て・6棟を整備。2024年3月完成予定。
23日	東北自動車道の菅生パーキングエリアにスマートインターチェンジ(IC)が開通した。仙台南ICの南7.2km、村田ICの北7.8kmに位置し2020年10月着工、事業費約52億円。	20日	東京エレクトロン(東京都)は岩手県奥州市に「東北生産・物流センター(仮称)」を建設すると発表した。子会社の東北事業所に増設。投資額220億円で2025年秋完成予定。
28日	仙台七夕まつり協賛会は仙台七夕まつり(8月6～8日)を通常開催することを決定した。感染対策を大幅に緩和、七夕飾りの高さ制限を撤廃し、食品・酒類の販売も全面解禁。	28日	観光庁はモデル観光地に八幡平エリアを選定した。昨年8月19日付の公募により全国11地域を選定、地方の訪日外国人の消費拡大に向け、総合的施策を集中的に実施。
国 内		海 外	
2日	財務省は2022年10～12月期の法人企業統計を発表した。経常利益は前年比2.8%減で8期ぶりの減少。非製造業は8期連続して増加、製造業は10期ぶりに減少。	10日	米連邦預金保険公社はシリコンバレーバンクが事業を停止し、管理下となったと発表した。2022年末時点の総資産2,090億ドル、預金額1,754億ドルで全米16位の規模。
9日	内閣府は2022年10～12月期の国内総生産(2次速報)を公表した。実質成長率(年率)は前期比0.1%増と1次速報から0.5ポイントの下方修正、個人消費などが要因。	19日	スイスの金融最大手UBSはクレディ・スイス・グループの買収合意を発表した。買収額は30億スイフラン、スイス政府が買収に伴う損失に90億スイフランの政府保証を付与。
28日	2023年度予算が成立した。一般会計の歳出総額は114兆3,812億円で過去最大。内訳は社会保障費が38兆8,889億円、国債費が25兆2,503億円など。	22日	米連邦準備理事会(FRB)は政策金利(FF金利)を0.25%引上げ、4.75～5.00%とした。金融機関の破綻等、金融不安のある中でインフレ抑制を優先し9会合連続の引上げ。
31日	経済産業省は外為法に基づく輸出管理規制に23品目を追加した。半導体製造に必要な工程(洗浄、成膜など)の先端品向け装置の輸出が対象、7月施行予定。	31日	環太平洋連携協定(TPP)の参加11か国は英国の加盟を認めることで合意した。7月の閣僚級会合での協定署名を目指す。2018年の協定発効以降で初めての新加盟国。

資料：日本経済新聞、河北新報ほか

77R&C

編集

後記

～後顧の憂いなきワークライフバランスを～

私事ですが家庭の都合で3月22日に午前半休を取得しました。当日の朝、何気なくつけたテレビに映し出された異様な雰囲気スタジアムにWBC決勝戦開催を知り、平日午前とは思えぬ40%超の視聴率に「偶然」にも加担しました。ただ9回裏に大谷がマウンドに上がったところでタイムリミット、伝説の瞬間は出勤途上に息子のメールで知らされ、拳句に一部からは「WBC（ワークライフ・バランス）休暇」などと揶揄される始末です。後顧の憂いを断つべくハナから終日・正真正銘のワーク・ライフ・バランス（WLB）休暇にすべきだったと後悔しきりです。

（田口 庸友）